

# ASEAN・インド月報

(2013年2月)

## 【目次】

### ■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピック……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

### ■マレーシア

1. マクロ経済動向……………4
2. 政治・経済・産業トピック……………5
3. 市場動向（為替・金利）……………6

### ■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピック……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

### ■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピック……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

### ■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピック……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

### ■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピック……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

### ■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピック……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

### ■アジア各国の主要経済指標……………22

### ■アジア新興国データ……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店  
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店  
アセアン金融市場部、経済調査室

1. マクロ経済動向

➤ **第4四半期の実質 GDP 成長率は前年比 6.1%**

第4四半期の実質 GDP 成長率は前年比 6.1%と前期（同 6.2%）からやや鈍化した。輸出（同+0.5%）を上回る輸入（同+6.8%）の増加により外需のマイナス寄与度が拡大、成長率を押し下げた。一方、民間消費（同+5.3%）および総固定資本形成（同+7.3%）は前期から伸びが鈍化したものの、総じて堅調を維持した。この結果 2012 年通年の成長率は前年比 6.2%と前年（同 6.5%）から鈍化した。

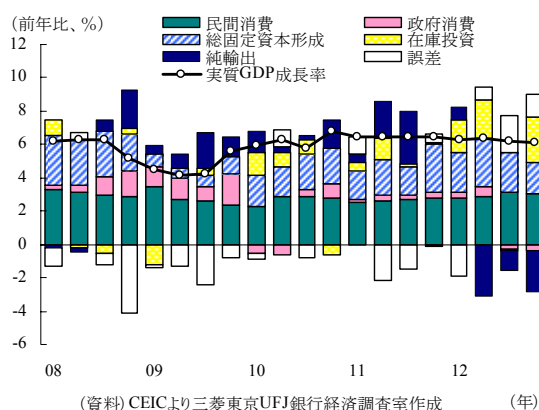
➤ **2012 年の自動車販売台数は 111.6 万台と過去最高を更新**

2012年通年の自動車販売台数は111.6万台（同+24.8%）と過去最高を更新した。昨年6月に頭金比率規制が導入されたものの所得増加や低金利などが下支えした。

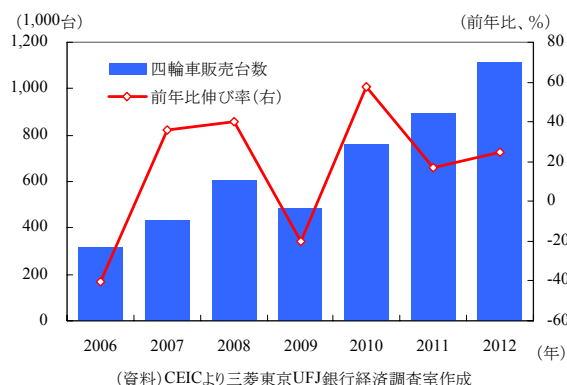
➤ **1月の消費者物価上昇率は前年比 4.6%**

1月の消費者物価上昇率は前年比 4.6%（前月：同 4.3%）と3カ月振りに加速した。天候不順や洪水後の物流障害の影響などで食品価格（同+7.3%）が上昇した。

第1図：実質 GDP 成長率



第2図：自動車販売台数



インドネシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/1-3	4-6	7-9	10-12	12/10	12/11	12/12	13/1
名目GDP (10億ドル)	709.7	844.3	876.5								
人口 (100万人)	237.6	238.5									
1人あたりGDP (ドル)	2,977	3,498	3,563								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.2)	(6.5)	(6.2)	(6.3)	(6.4)	(6.2)	(6.1)				
国内自動車販売 (台)	764,710	894,164	1,116,235	250,831	284,432	281,059	299,913	106,754	103,703	89,456	
(前年比、%)	(57.3)	(16.9)	(24.8)	(11.1)	(48.2)	(16.1)	(28.0)	(23.6)	(53.3)	(11.4)	
消費者物価指数* (前年比、%)	(5.1)	(5.4)	(4.3)	(3.7)	(4.5)	(4.5)	(4.4)	(4.6)	(4.3)	(4.3)	(4.6)
輸出 (FOB) (100万ドル)	157,779	203,497	190,045	48,517	48,444	46,036	47,048	15,324	16,317	15,407	
(前年比、%)	(35.4)	(29.0)	(▲6.6)	(6.9)	(▲9.0)	(▲14.1)	(▲8.2)	(▲9.6)	(▲5.3)	(▲9.8)	
輸入 (CIF) ** (100万ドル)	135,663	177,436	191,671	45,747	50,702	45,517	49,705	17,208	16,935	15,562	
(前年比、%)	(40.1)	(30.8)	(8.0)	(17.9)	(13.2)	(▲2.0)	(4.9)	(10.8)	(10.0)	(▲5.5)	
貿易収支 (100万ドル)	22,116	26,061	▲1,626	2,770	▲2,258	519	▲2,657	▲1,884	▲618	▲155	
経常収支 (100万ドル)	5,144	1,677		▲3,126	▲7,688	▲5,336					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	92,908	106,530	108,846	106,603	102,845	106,034	108,846	106,284	107,236	108,846	
BI (政策) 金利 ◎	6.50	6.00	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75
為替 (ルピア/ドル) ***	9,084	8,791	9,404	9,114	9,342	9,507	9,651	9,610	9,634	9,710	9,799
株価指数 ◎	3703.5	3822.0	4316.7	4121.6	3955.6	4262.6	4316.7	4350.3	4276.1	4316.7	4453.7

(注) \*: 期中平均 (四半期、月次はBloomberg、暦年はIMFを参照)、◎: 期末値  
(資料) インドネシア中央銀行、CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
1月 2日	12月消費者物価統計発表。消費者物価上昇率は前月比0.54%、前年比では同4.30%。コア上昇率は前年比4.40%。
1月 7日	12月末時点の外貨準備高発表。前月比14.9億ドル増となる1,127.8億ドルで、6カ月連続の増加。
8日	政府の2012年度インフラ予算執行率は8割弱(下記①)。
1月 10日	中銀総裁会合開催。中銀 (BI) レートは11カ月連続で5.75%で据置き。
1月 10日	12月国内自動車販売台数発表。前月比▲13.7%となる8万9,456台で、前年比では11.1%。2012年通年の販売台数は111万6,235台で、前年比24.8%だった。
1月 13日	1月からクレジットカード金利に上限。
1月 14日	12月国内二輪販売台数発表(下記②)。
1月 17日	ジャカルタで大規模な洪水が発生。15名が死亡、1万8,000人が住居を失い、25万人が被災。
1月 18日	安倍首相がインドネシア訪問(下記③)。
1月 29日	岩崎茂統合幕僚長がインドネシア訪問(下記③)。
2月 1日	1月消費者物価上昇率は前月比1.03%、前年比では同4.57%。コア上昇率は前年比4.32%。
2月 1日	12月貿易統計発表。輸出高は前月比▲5.6%の154.1億ドル、輸入高は同▲8.1%の155.6億ドルで、貿易収支は1.6億ドルの赤字。2012年通年での貿易収支は16.3億ドルの赤字。

① 2012年度の政府のインフラ関連予算執行率は8割弱

1月8日、アグス財務相は2012年度の予算のうち、インフラ向を中心とする資本関連支出予算の執行率が79.6% (2011年度:83.6%)にとどまったと発表した。同相は、予算未消化が成長率を0.1-0.2%ポイント押下げたとしている。インドネシアでは予算編成作業の遅れや、土地収用の難航などによる予算執行の遅延が課題となっている。政府は予算執行を確実にを行うため、各プロジェクトの入札の前倒しや、各州や省庁に対して予算執行の準備を毎月行うことを義務付けることとした。また、土地収用を迅速化させるべく、2011年12月には土地収用法を国会で可決しており、今後その本格的な運用が期待される。

② 2012年の二輪販売は低迷

2012年の二輪車販売台数(出荷ベース)は、過去最高となった2011年から11.8%減少し、706万4,457台となった。6月に導入された自動車ローンの頭金規制が重石となった。

③ 日本要人、インドネシア訪問相次ぐ

1月18日、安倍首相がインドネシアを訪問し、ユドヨノ大統領と大統領宮殿で会談、両国の国交樹立55周年を機に経済、政治・安全保障、交流の3分野で協力を推進する方針で一致した。また同29日には岩崎茂統合幕僚長がインドネシア訪問し、ユドヨノ大統領と会談、両国の防衛・軍事面での協力拡大の可能性について協議した。

(アセアン金融市場部)

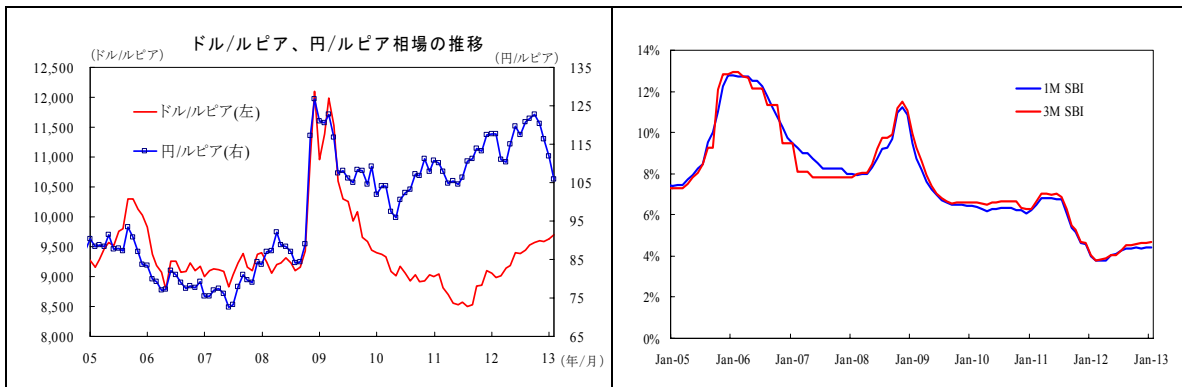
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<b>1月の動向</b>
1月のドル/ルピア相場は中銀による介入と思しき散発的なドル売りを受けて9670でオープンしたものの、実勢相場は前年末クローズ近辺となる9850での寄り付いた。年末年始に米国の「財政の崖」問題が回避されたことが好感され、主要株式市場が年初から堅調なスタートとなる中、当地でも株式・債券市場に向けて海外投資資金が流入し、為替市場ではルピア買いが優勢となった。しかし、その後は国内実需勢によるドル買い需要が徐々に高まる中、ドル/ルピアは次第にルピア軟調地合となった。中銀は散発的なドル売り介入を実施したと見られるものの効果は薄く、11日にはドル/ルピアは9925までルピア安が進んだ。しかし、同日夕刻に中銀と国営企業担当相が、恒常的に巨額のドル買い需要を抱える国営石油・国営電力に対し、市場でのドル買いを停止し、中銀が直接ドルを供給することで合意したことが伝わると、市場での需給バランス改善期待から一転、ドル/ルピアは一時9740までルピアが買戻される展開となった。その後は月末を控えた国内実需勢によるドル買い需要が徐々に増加する中、ドル/ルピアは9800を挟んでの揉み合いが続いた。月末に掛けては29日に開催された国債入札に絡んだ海外投資家勢からの資金流入に伴うルピア買い需要も観測されたが、国内実需勢のドル買い需要も根強く、結局ドル/ルピアは9780でクローズとなった。
<b>2月の展望</b>
中銀が国営石油・電力のドル買い需要に対し、直接取引相手となることを発表したことは、ドル/ルピア市場に一定のインパクトを与えたものと評価出来る。国営2社によるドル買い需要は月間20億ドル前後と見られており、両社が市場でのドル買いを停止することにより、為替市場での需給バランスは概ね均衡するものと考えられる。従って、当面は海外投資家を中心とした証券投資フローの流出入によって、ドル/ルピアの方向が決定される展開となろう。しかし、中銀は上記国営2社へのドル供給の為に、今後継続的に月間20億ドル前後の外貨準備減少を強いられることになることから、今回の措置の継続性には疑問が残る。また、当地株式市場はやや過熱感が出ていること、国債市場ではインフレ懸念から一段の買い余地が限定されると見られることから、大きくルピア高に進むことは難しいものとする。一時的にドル/ルピア9600程度までの戻りは有り得るものの、当面は9700後半を中心とした揉み合い、中長期的には再びルピア安地合となり、ドル/ルピアは10,000超えを試す展開となろう。

#### (2) 金利

<b>1月の動向</b>
短期金利市場は月を通じて比較的需給が安定しており、オーバーナイト金利はFASBI（翌日物中銀預入）金利近辺となる4.10-20%水準にて波乱なく推移した。一方、国債市場では米国の「財政の崖」問題が回避されたことで海外からの投資資金が流入したが、買い一巡後は手掛かり難から小動きとなった。月末の国債入札の前には一時ポジション調整の国債売りが見られたものの、こちらも動きとはならなかった。結局、結局、2年債利回りは前月末比0.05%ポイント下落の4.43%、5年債は同0.03%ポイント下落の4.78%、10年債は同0.14%ポイント上昇の5.33%、15年債は同0.11%ポイント下落の6.01%と、長期ゾーンは小緩んだものの、総じて小動きとなっている。
<b>2月の展望</b>
2月1日に発表された1月CPIは前年同月比4.57%と、前月の4.30%から加速。主原因として月央にジャカルタ近郊で発生した洪水による食料品価格の上昇が指摘されているが、首都圏を中心とした最低賃金(UMP)の大幅上昇により、今後購買力が急拡大することは間違いなく、今回の食料品価格上昇が継続的なインフレのきっかけとなる可能性が考えられる。今のところ、長期金利市場では旺盛な海外投資家需要により債券価格の高止まり(利回りは低位安定)が続いているが、今後はインフレ懸念や利上げ観測などの盛り上がりを受けて、短期的に海外からの投資資金が流出する局面が来るものと予想する。



		10/12	11/12	12/6	12/11	12/12	13/1	
為替	インドネシア中銀 (BI Reference Rate)	8,991	9,068	9,480	9,605	9,670	9,698	
	弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	9,000	9,080	9,500	9,620	9,885	9,750
		Buying	8,700	8,780	9,200	9,320	9,585	9,450
		Selling	9,300	9,380	9,800	9,920	10,185	10,050
		Average TTM	9,011	9,076	9,429	9,628	9,696	9,820
	弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	110.70	117.01	119.95	117.17	114.41	107.14
		Buying	105.71	111.70	114.71	112.15	109.67	102.72
		Selling	115.82	122.45	125.32	122.32	119.26	111.67
Average TTM		108.23	116.62	119.02	118.97	116.13	110.37	
金利	インドネシア中銀	1M SBI	6.06	4.56	4.12	4.36	4.43	4.44
		IDR 5Y	6.86	5.43	5.46	5.62	4.81	4.78
		IDR 10Y	7.90	6.03	6.15	5.97	5.19	5.33

(※)1M SBI金利は2010年6月以降はFTK(中銀定期預金)金利、2012年1月以降は中銀リバースレボ金利

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

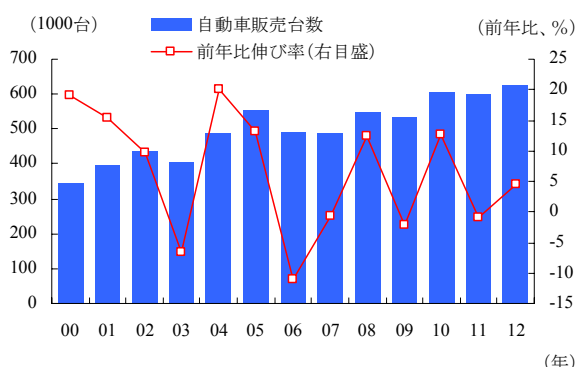
➤ **2012年の自動車販売台数は62.8万台、過去最高を更新**

12月の自動車販売台数は6万470台（前年比+26.1%）と二桁の伸びとなった。この結果、2012年通年では62万7,640台（同+4.6%）と過去最高を更新した。年初は前年末にかけてのタイにおける洪水に伴う生産調整やマレーシア中銀の銀行に対する個人融資規制強化の影響などで伸び悩んだが、年央以降は堅調な景気拡大に伴う消費マインドの好転やメーカー各社の販売促進策、インフラ事業の活発化に伴う商用車需要の増加などが支えとなった。

➤ **12月の消費者物価上昇率は前年比1.2%と低位安定**

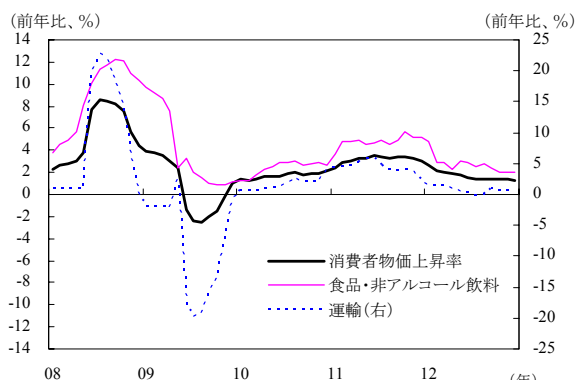
12月の消費者物価上昇率は補助金支出による食品および燃料価格の安定などを背景に前年比1.2%（前月：同1.3%）と低水準を維持した。2012年通年では同1.6%と前年の同3.2%から大きく低下した。2013年については総選挙後の補助金削減などで伸び率は2%台半ばまで高まるとみられている。

第1図：自動車販売台数



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/1-3	4-6	7-9	10-12	12/10	12/11	12/12	13/1
名目GDP (10億ドル)	247	288									
人口 (100万人)	28.3	28.6									
1人あたりGDP (ドル)	8,742	10,068									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.2)	(5.1)		(5.1)	(5.6)	(5.2)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(7.4)	(1.2)		(3.5)	(4.9)	(2.4)		(6.3)	(7.5)		
自動車販売台数 (台)	605,156	600,124	627,640	138,544	162,741	157,162	169,193	55,358	53,365	60,470	
(前年比、%)	(12.7)	(▲0.8)	(4.6)	(▲12.6)	(17.3)	(2.7)	(12.9)	(3.3)	(10.5)	(26.1)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(1.7)	(3.2)	(1.6)	(2.3)	(1.7)	(1.4)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	198,749	226,988		56,790	56,979	55,830		20,042	19,183		
(前年比、%)	(26.4)	(14.2)		(4.0)	(0.7)	(▲4.4)		(▲0.7)	(6.5)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	164,736	187,660		47,047	50,151	50,317		16,909	16,148		
(前年比、%)	(33.1)	(13.9)		(6.5)	(5.6)	(3.8)		(6.1)	(7.5)		
貿易収支 (100万ドル)	34,013	39,328		9,743	6,828	5,514		3,133	3,035		
経常収支 (100万ドル)	27,283	31,770		5,906	3,081	3,186					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	104,857	131,804	137,784	133,734	132,355	135,380	137,784	136,236	136,990	137,784	
銀行間3カ月金利 (%) ◎	2.98	3.22	3.21	3.19	3.19	3.20	3.21	3.21	3.21	3.21	3.21
為替 (リンギ/ドル) *	3.219	3.060	3.089	3.060	3.115	3.123	3.058	3.058	3.059	3.056	3.039
株価指数◎	1,518.9	1,530.7	1,689.0	1,596.3	1,599.2	1,636.7	1,689.0	1,673.1	1,610.8	1,689.0	1,627.6

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。  
(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
1月1日	最低賃金制度開始。
1月1日	アーマド・フスニ・ハナズラ・マレーシア第2財務相は、2013年予算に盛り込んだ低所得層への一時金支給事業(BR1M)の第2弾について、2月から支給を開始すると発表した。予算は30億リンギ。この第2弾では、月収3,000リンギ未満の世帯に一律500リンギ、月収2,000リンギ未満で21歳以上の未婚単身者に一律250リンギを支給する。
1月2日	マレーシア政府は、幅広い若年層を後押しするため、スマートフォン購入者への一時金支給プログラムで、購入機種の上限価格を撤廃した。政府はこれまで一時金支給の対象となるスマホを特定機種のみとし、上限価格を500リンギに設定していた。同プログラムは、2013年度予算案で、月収3,000リンギ未満の21～30歳を対象とし、スマホ購入時に200リンギの一時金を支給すると発表されたもの。
1月7日	マレーシア人的資源省は、今月1日に施行した最低賃金制度の適用延期を認可した企業を告示した。632社に延期が認められ、うち75社を4月1日、538社を7月1日、19社を10月1日に、それぞれ延期した。日系企業では20社余について延期が認められた(下記①)。
1月10日	マレーシア、オクタン価97( RON97)のガソリン価格の値下げ。1リットル当たり2.75リンギから△5センの2.70リンギで、昨年10月以降、値下げが続いている。政府はRON97の価格を世界の原油価格に連動して調整しており、2012年のピークは9月(3.0リンギ)。
1月15日	マレーシア原子力公社は、同国での原子力発電所の建設に向けた事業化調査(FS)が6カ月延びたことを明らかにした。2014年末までにFSが完了せず、1基目の原子力発電所の建設が21年よりもずれ込む可能性もあるとした。
1月15日	マレーシア中央銀行は、国内の一般世帯・企業による電子金融取引が2012年に3億件を超え、金額ベースで15兆リンギ近くに達したことを発表した。電子金融取引は過去10年間で年平均23.4%で増加しており、最も普及しているインターネット・バンキング、資金振替、料金支払い、プリペイドカードの補充、通話カードの購入、金融市場での投資の決済等に利用されたという。
1月18日	マレーシア統計局、最新の人口予測を発表。同国の人口は10年時点の2,860万人から2040年には+35%の3,860万人に達し、人口増加率は10年の1.8から40年には0.6%に鈍化するとの見通し。
1月19日	マレーシア運輸省、2012年の国内港のコンテナ取扱量は前年比+2.82%の計2,077万8,406TEU。中国での需要減等があったものの、マレーシア経済の持続的な成長やアジア域内の堅調な貿易、経済変革プログラム(ETP)の実施等で、取扱量が増加。
1月23日	ドナルド・リム・マレーシア副財務相、ペナン第2大橋が90.4%完成したことを明らかにした。9月の開通に向け、今後料金所等の建設が加速する。ペナン第2大橋は、2008年に着工し、総工費は45億リンギ。全長約23.5キロメートルで、ペナン島東南部のパトゥ・マウンとマレー半島側のスプラン・プライを接続する。
1月29日	ナジブ首相は、政府が革新的ビジネス機会(BO)と位置付けた投資項目の第3次リストを発表した。対象は50項目で、公開入札により投資家を募る。国営ベルナマ通信などが伝えた。BOは2012年4月以降、2回にわたり計92項目で入札が行われ、今回が3回目の募集。
1月30日	マレーシア政府は、外国人労働者の雇用に掛かる課徴金を外国人労働者本人の全額負担に変更することを決定した。即日実施し、新規就労時や労働許可の更新時等から適用する。最低賃金の導入に伴う外国人労働者の賃金アップは月額で300リンギから500リンギであるのに比べ、課徴金の月額の支払いは34.19リンギ～54.16リンギであり、外国人労働者の負担にはならないと説明した。
1月31日	マレーシア中央銀行、翌日物基準政策金利(OPR)の据置きを決定。2011年5月の会合で2.75%から3.00%に引上げて以来、10回連続の据置き判断。

① 632社に対し最低賃金の適用延期を認可

1月7日、マレーシア人的資源省は、適用延期を申請していた約4,200社のうち632社を認可した。この中には日系企業20社以上が含まれている。同省は、最低賃金の適用をバス事業者と警備事業者については4月1日に、ホテル事業者については10月1日に延期する。最低賃金はマレー半島部で900リンギ/月、ボルネオ島部で800リンギ/月に設定され、6人以上の従業員を雇用している事業主とプロフェッショナル業務を行っている事業主については1月1日に施行された。

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

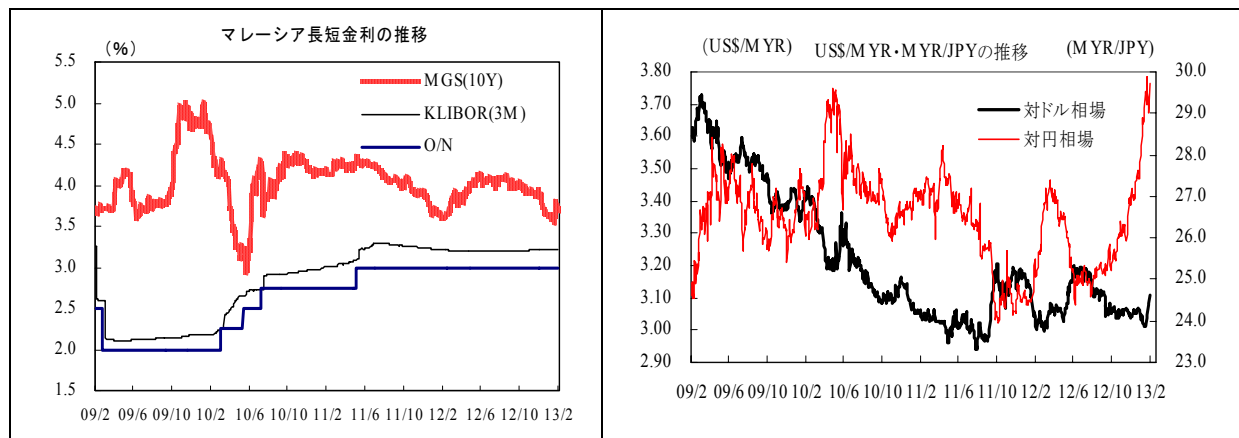
3. 市場動向

(1) 為替

<b>1月の動向</b>
前月のリンギット相場は約9ヶ月振りとなるリンギット高水準まで上昇したが、株式と歩調を合わせ大きく反落する展開となった。月初3.06台で始まったリンギット相場は、年末に米議会で「財政の崖」回避のための法案が成立したことを受け、リスク志向が回復すると、リンギットが堅調推移。中国の経済指標が好調でアジア株が上昇したことも、リンギット上昇を後押しし、約9ヶ月振りのリンギット高水準となる3.00台をつけた。しかし、マレーシアでの総選挙が早期に実施されるとの観測をきっかけに、リンギットとKLCIが反落。更に、年初来上昇してきたアジア通貨が利益確定と思しき売りに下落傾向が強めると、リンギットは3.11台まで大きく下落した。前月発表されたマレーシアの経済指標は、11月の鉱工業生産指数が前年比+7.5%と前月の同+6.4%(改定値)から上昇。12月の消費者物価指数が前年比+1.2%と先月から更に低下した。
<b>2月の展望：予想レンジ (3.06-3.14)</b>
今月のリンギット相場は安値を試す展開を予想。マレーシア国内では総選挙ムードが高まっており、「3月上旬解散、3月下旬総選挙実施」説が有力となりつつある。低所得者向け一時金支給の第2弾が2月に予定されるなど、総選挙を意識した政策実施を政府が急いでいることから、総選挙前倒し説が台頭している。与党は安定多数を目指しており、過半数確保は堅いとの見方が支配的であるが、野党躍進→政局流動化はリスク要因であり、リンギットが売られやすい地合が続こう。昨年のギリシャのユーロ離脱危機が収束して以降、マレーシアなどのアジア新興国にマネーが流入してきただけに、総選挙実施をきっかけにマネー流出が加速する可能性には注意が必要である。しかしながら、マレーシアは2013年度も5%程度の安定成長が見込まれており、先進国比良好なファンダメンタルズにリンギットは下支えされられると思われ、一方的なリンギット安となるまい。2011年9月から続く「3.00-3.20レンジ」の範囲内の動きであろう。

(2) 金利

<b>1月の動向</b>
前月のリンギット金利は短期は横這い推移、長期は月末にかけた上昇した。中銀は31日の金融政策委員会で、政策金利の3.0%据え置きを決定した。2011年5月の会合で2.75%から引き上げて以来、10回連続の据え置き判断となった。短期金利は全くの無風で、KLIBOR3ヶ月物は前月末比変わらずの3.21%。長期金利は月末に上昇し、10年物国債金利は前月末比+0.06%の3.54%となった。
<b>2月の展望</b>
今月のリンギット金利について短期は横這い推移、長期金利は上昇継続を予想。総選挙後に燃料などへの補助金が削減され、食品価格上昇の懸念もあり、物価は年後半に反転上昇すると予想されている。一方で中銀は「上昇に転じるが緩やかなものに止まる。」としており、市場も利上げに傾いているとは言いがたい。来月についてはマレーシアからの資金流出が長期金利上昇に繋がるかが焦点であろう。



		12/1	12/9	12/11	12/12	13/1	13/2 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.0410	3.0590	3.0450	3.0580	3.1060	3.06-3.14
	MYR/JPY	25.09	25.36	27.19	28.23	29.27	28.50-30.00
金利	O/N	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	KLIBOR(3ヵ月物)	3.22	3.20	3.21	3.21	3.21	3.21-3.22
	国債 (MGS) 10年物	3.56	3.52	3.51	3.48	3.54	3.50-3.60

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)



1. マクロ経済動向

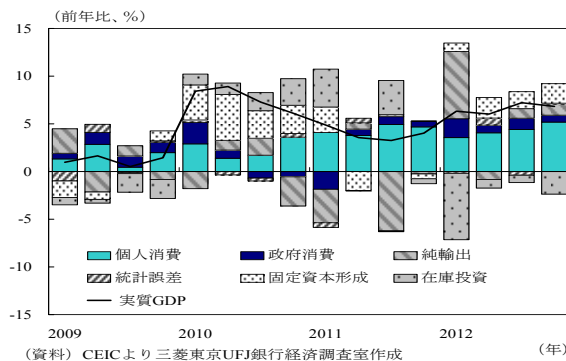
➤ **2012年の実質GDP成長率は前年比6.6%へ加速**

第4四半期の実質GDP成長率は前年比6.8%と前期(同7.2%)は下回ったものの、高い伸びを維持した。中身を見ると底堅い個人消費、設備投資、輸出の持ち直しなどが成長の追い風となった。業種別には鉱工業、建設業などが好調だった。2012年通年では6.6%と、アジア主要国では中国に次ぐ高成長を遂げたとみられる。

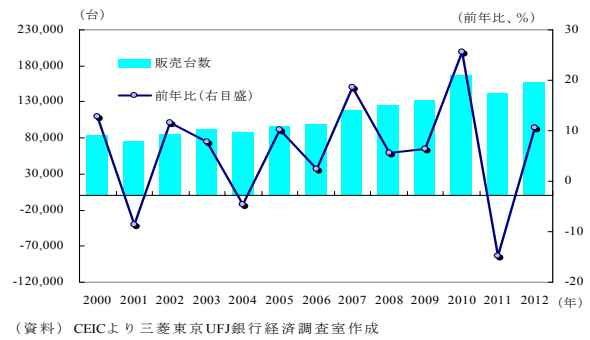
➤ **2012年の自動車販売台数は前年比+10.6%の伸び**

2012年の自動車販売台数(フィリピン自動車工業会登録分)は15万7千台、前年比+10.6%とマイナスをつけた前年から持ち直し、二桁台の伸びを回復した。同年の一人当たりGDPは2,500ドル台と、自動車の本格普及の節目とされる同3,000ドルへ接近している。国内では今年の販売台数が20万台を突破するとの見方もある。

第1図：実質GDP成長率



第2図：自動車販売台数



フィリピンの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/1-3	12/4-6	12/7-9	12/10-12	12/10	12/11	12/12	13/1
名目GDP (10億ドル)	200	225	250								
人口 (100万人)	94.0	95.8	97.7								
1人あたりGDP (ドル)	2,124	2,346	2,561								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.6)	(3.9)	(6.6)	(6.3)	(6.0)	(7.2)	(6.8)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(16.9)	(2.1)		(9.4)	(4.3)	(4.0)		(16.1)	(6.3)		
国内自動車販売 (台)	166,372	141,616	156,649	32,608	40,263	38,711	45,067	15,081	14,617	15,369	
(前年比、%)	(25.6)	(▲14.9)	(10.6)	(▲10.2)	(19.4)	(8.5)	(25.3)	(11.8)	(20.9)	(48.1)	
消費者物価指数 (前年比、%) (2006年基準)	(3.9)	(4.6)	(3.2)	(3.1)	(2.9)	(3.5)	(3.0)	(3.1)	(2.8)	(2.9)	(3.0)
輸出 (FOB) (100万ドル)	51,498	48,305		12,876	13,881	13,310		4,408	3,550		
(前年比、%)	(34.0)	(▲6.2)		(4.8)	(10.5)	(6.2)		(6.1)	(5.5)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	54,933	60,496		15,501	15,248	15,287		5,240	5,135		
(前年比、%)	(27.5)	(10.1)		(▲1.5)	(2.2)	(0.8)		(4.3)	(2.2)		
貿易収支 (100万ドル)	▲3,435	▲12,191		▲2,625	▲1,367	▲1,977		▲832	▲1,586		
経常収支 (100万ドル)	8,922	6,988		1,122	2,955	3,079					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	55,363	67,290	73,478	65,685	66,149	70,985	73,478	71,227	73,297	73,478	
TBレート金利 ◎	0.8	1.6	0.2	2.4	2.2	0.7	0.2	0.5	0.2	0.2	0.1
為替 (ペソ/ドル) *	45.09	43.31	42.21	43.03	42.77	41.89	41.17	41.40	41.09	41.02	40.72
株価指数 ◎	4201.1	4372.0	5812.7	5107.7	5246.4	5346.1	5812.7	5424.5	5640.5	5812.7	6242.7

(注) \*印：期中平均、◎印：期末値。2011年の人口はIMFによる予測値。一人当たりGDPは人口予測値をベースに当室試算。  
 (資料) CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)



2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
1月4日	12月消費者物価上昇率は前年比2.9%と、中銀予想（2.6%～3.5%）の下限に近いペースとなった、主な上昇要因は年末を控えた米、魚、肉などの食料品価格の上昇。一方、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前同比プラス3.3%と、先月実績（同3.4%）から小幅低下。2012年通年では3.2%と、2011年の4.8%から大幅に低下。
7日	2012年12月の外貨準備高は、前月比プラス3.2億ドルの842.5億ドルと市場最高を更新、2012年度の修正見通し830億ドル（従来は775～780億ドル）を上回る結果となった。これは輸入の12.1カ月分、残存期間ベースで短期債務に相当する金額の5.8倍に相当する。また、2013年度は860億ドルを見込む。
7日	内国歳入庁（BIR）の2013年度の徴税目標額は、昨年度比プラス19.3%の1.27兆ペソ。今年度は昨年成立した「たばこ・アルコール税」の徴税目標額335億ペソを含んだ数字であり、これを除いた数字では同プラス16.1%の1.24兆ペソとなる。
10日	11月輸出は、前年比+5.5%の35.5億ドル（下記①）。
15日	11月OFW送金は、前年比+7.6%、前月比▲0.5%の19.2億ドルとなった。1-11月累計では同6.0%の194億ドルと、2011年度実績（201億ドル）及び政府見通し（同+5.0%）を上回るのほぼ確実な状況。
17日	11月の商業銀行（含むユニバーサルバンク、除くリバースレポ取引）は、前年比+13.3%、前月比+2.5%の3.39兆ペソ。業種別では不動産（同+24.8%）、小売（同+26.9%）、金融（同+37.3%）、製造業（同+13.3%）等。1-11月期は同+16.2%。
17日	12月の外国人証券投資（ネット）は、前年比+52.4%の213百万ドルの流入超。2012年累計では同▲4.7%の38.9億ドルの流入超、内訳は流入額が同+12.0%の184.5億ドル、流出額が同+17.5%の145.7億ドル。
17日	11月のマネーサプライは、前年比+9.8%の4.88兆ペソと高い伸びを示した。1-11月期は同+7.7%。
18日	12月国際収支は、640百万ドルの黒字と、前年同月のマイナス114百万ドルから改善。2012年累計では前年比▲9.2%の92.4億ドルと、今期修正計画の68億ドルを上回った。
23日	国際通貨基金（IMF）は、2012年・13年の同国経済成長率見通しを、従来のそれぞれ4.8%から、12年6.5%、13年6.0%へ上方修正した。旺盛な国内需要、健全な財政状況、BPO等の産業が好調であること等を要因に挙げている。また、ASEAN諸国（フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム）の2013年・14年成長率はそれぞれ5.5%、5.7%を予想している。
24日	中銀、金融理事会開催（下記②）。
25日	11月輸入は、前年比+2.2%、前月比▲2.0%の51.4億ドル。エレクトロニクス関連は前年比▲8.8%の12.6億ドルとなっている。先日発表された輸出と合算した11月貿易収支は15.9億ドルの赤字、1～11月期では83.1億ドル。
31日	第4四半期実質GDP成長率は前年比6.8%。産業別ではサービス業が前年比+6.9%、鉱工業が鉱業や建設業の拡大により同+7.5%、農林水産業は台風の影響もあったものの同+4.7%だった。

① 11月輸出は前年比+5.5%

11月の輸出は前年比+5.5%と、前月（同+6.1%）から小幅鈍化した。仕向け地別には、欧州向けなど一部改善がみられた地域もあったが、NIEs、中国向けが低調だった。この結果、1-11月期は同+7.1%の481.0億ドルとなった。

② 中銀、金利は据え置くも SDA 金利を引き下げ

1月24日、中銀は金融理事会で、政策金利（翌日物借入金利：3.5%、貸出金利：5.5%）をそれぞれ現行水準で据え置いた。一方、中央銀行向け定期預金である SDA（Special Deposit Account）の金利を3.0%に引き下げた。引き続き下げ幅は約0.5%～0.6%ポイント。ギニグンド副総裁は「SDA 金利の引き下げは、政策金利より0.5%から場合によっては2%低いという他の中銀の慣習に従ったもの。約1.7兆ペソという SDA 残高を考えれば、利払い負担の軽減につながる」とコメントした。

（マニラ支店）

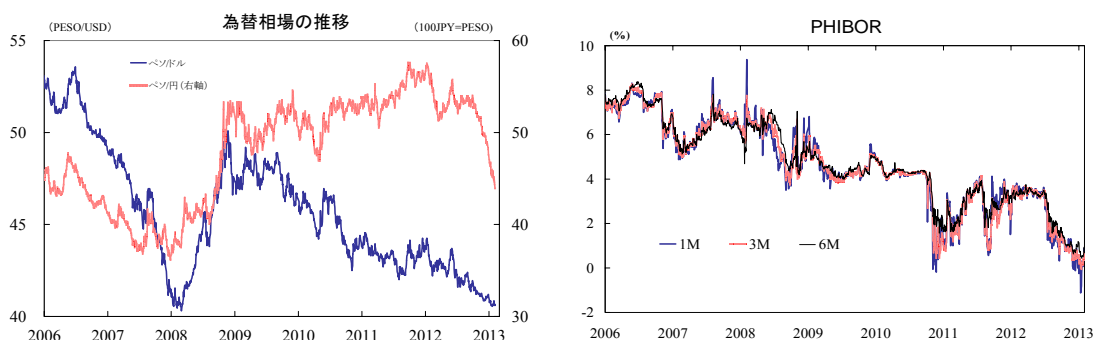
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<p><b>1月の動向：（レンジ：40.550-41.000）</b></p> <p>1月の相場はペソ伸の展開。米国の「財政の崖」問題が土壇場で回避されたことを好感、先月末比0.050ペソ高の41.000で寄り付いたペソは、新年度入りによるエマージング通貨の引き合いが強まる中、高値更新を続ける株式市場に連れてじりじりとペソ高が進行。史上最高を更新した12月外貨準備高や、大手格付機関による投資適格格上げへの諸条件が過度に厳しいものではないとの見方も手伝い、昨年高値である40.850をブレイクすると、11月OFW送金により海外からの資金流入継続が確認された格好となり、40.550を示現した。本邦政府と日銀が2%の物価上昇率目標を織り込むとの期待を織り込んだドル買い円売りの動きや、欧州債務問題を懸念する声も特段聞かれない中、総じて堅調であったユーロの動向もリスク選好を後押ししたものの、40.50台では中銀と思し相当量のペソ売りドル買い介入に行く手を阻まれた。その後、ドル円が90円台に乗せる過程で対エマージング通貨に対しても上昇したドルに連れて、上値攻め疲れもありペソも利益確定の売りが入ったものの、ECBによる長期流動性オペレーション(LTRO)の返済額が予想を上回ったことに加え、米FOMCで引き続き毎月850億ドルの債券購入方針が改めて示されたこと、国内指標では予想比高い数字であった第4四半期実質GDP成長率を好感して史上最高値を更新した株式市場に連れて再度上値トライとなったものの、高値更新には至らず、先月末比0.365ペソ高の40.685で取引を終えている。</p>
<p><b>2月の展望：（予想レンジ：40.450-41.000）</b></p> <p>2月のペソ相場は、下値を固めつつも総じてレンジ相場の展開を予想。2012年度の平均GDP成長率は前年比+6.6%と高いパフォーマンスを示しているように、引き続きファンダメンタルズは良好、一方インフレ率は低位安定していることから、中銀のペソ売りドル買い介入により上値は重いものの、40台半ばから後半での推移が続こう。株式相場の上昇はペソのサポートとなっているが、スピードが急激すぎる点(1月単月で約400ポイント上昇)がやや気がかりではある。リスク要因としては、ユーロ買い・ドル買いがリスク選好につながっていた感があるが、ドル高が対円の民ならずユーロに対しても顕著になってきた場合、リスク許容度の低下という形に加え、ペソの上値の重さを嫌気した持ち高調整と相俟って下落する展開か。予想レンジは40.450-41.000。</p>

#### (2) 金利

<p><b>1月の動向</b></p> <p>1月は、ペソが直近高値更新を伺う中、中銀が引き続き金利の低め誘導を続けたことから短期金利は低位安定。Phiborは1ヶ月物が前月比変わらずの0.4375%、3ヶ月物が同マイナス0.1250%の0.4375%、6ヶ月物は同マイナス0.5000%の0.6875%で越月。1月物はマイナス金利を示す場面も見られた。今年に入って月1回に変更された政府短期証券の定例入札でも、潤沢な流動性を背景に、91日物平均利回りが0.05%、182日物平均利回りが0.30%となった。応札倍率も高く、91日物は当初予定金額を上回って落札されている。金融理事会では予想通り政策金利据え置き、今年度のインフレ率見通しも政府見通し3.0~5.0%の下限となる3.0%が示されたものの、中銀向け定期預金であるSDA (Special Deposit Account) 金利を現状比マイナス0.5~0.6%の一律3.0%へ引き下げたことを受け、長期金利も全般的に利回りは大幅低下(価格は上昇)。10年国債利回りは昨年末比マイナス0.158%の4.242%で取引を終えている。</p>
<p><b>2月の展望</b></p> <p>急激なペソ高進行を抑制するため中銀による金利の低め誘導は継続しており、潤沢な流動性を背景に、今月も短期金利の低位安定には著変無しと予想。長期金利も、毎月の発行額が大幅増となったにもかかわらず、7年債の入札では旺盛な需要が見られており、金融理事会における予想外とも言えるSDA金利の引下げ効果もあることから、利回りは低水準での動きが続くと思われる。なお、更なるペソ高に一服感が見えた場合には、中銀の低め誘導スタンスが小緩むことも予想され、その結果短期金利がじり高になる可能性も頭に入れておきたい。</p>



		Oct-12	Nov-12	Dec-12	Jan-13	Feb-13(予想)	
為替	比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.5183	0.4984	0.4787	0.4465		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	41.820	41.250	40.850	41.000	
		High	41.850	41.405	41.260	41.000	41.000
		Low	41.160	40.850	40.850	40.550	40.450
		Close	41.180	40.900	41.050	40.685	
金利	中銀レート	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	PHIBOR (1M)	0.8750	0.1250	0.4375	0.4375	0.00%-1.00%	
	コールローンレート	3.5938	3.6250	3.6250	3.5000	3.50%-4.00%	
	91日物政府債	0.7285	0.5000	0.4865	0.3271	0.25%-0.75%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

➤ 12月の非石油地場輸出（NODX）は前年比▲16.3%と14カ月ぶりの低水準

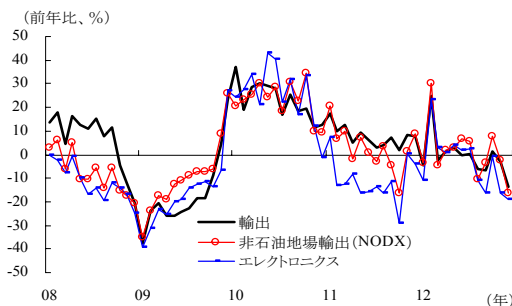
12月の非石油地場輸出（NODX）は、前年比▲16.3%（前月：同▲2.6%）と14カ月ぶりの低水準となった。エレクトロニクスはICやPC部品を中心に同▲19.1%（前月：同▲16.5%）とマイナス幅が拡大、非エレクトロニクスも前年の高成長の反動に加え化学品や医薬品が落ち込んだことから、同▲14.8%（前月：同+6.1%）とマイナスに転じた。仕向け地別では、主要輸出先10カ国・地域全てでマイナスとなり、米国、マレーシア、韓国、インドについては20%を超える落ち込みとなった。

➤ 12月の消費者物価上昇率は前年比4.3%へ加速

12月の消費者物価上昇率は前年比4.3%と3カ月ぶりに加速した。前年のベース効果（昨年12月に共益費補助実施）などで家賃・修繕費が押し上げられ「住宅」（同+8.5%）が伸びを高めたほか、車両購入権（COE）価格の高騰を背景に「交通」（同+9.3%）も加速した。一方コアインフレ率（住宅費および民間交通費を除く）はサービスや食品の価格上昇ペース鈍化を受け、同1.9%（前月：2.0%）へ小幅低下した。

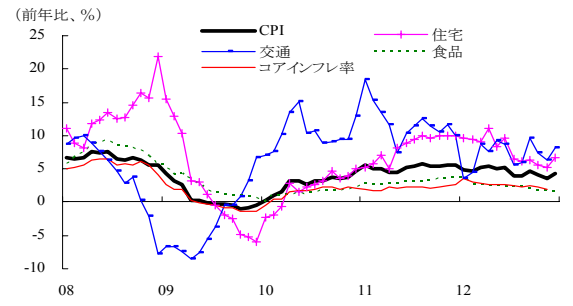
なお2012年通年では、消費者物価上昇率は同4.6%と前年（同5.2%）を下回ったものの、コアインフレ率は同2.5%と前年（同2.2%）を上回った。

第1図：輸出動向



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/1-3	4-6	7-9	10-12	12/10	12/11	12/12	13/1
名目GDP (10億ドル)	227	260									
人口 (100万人)	5.08	5.18	5.31								
1人あたりGDP (ドル)	44,789	50,119									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(14.8)	(4.9)	(1.2)	(1.5)	(2.3)	(0.0)	(1.1)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(29.7)	(7.8)	(0.1)	(▲1.2)	(4.1)	(▲1.4)	(▲1.0)	(▲5.2)	(2.9)	(▲0.6)	
実質小売売上高指数 (前年比、%)	(▲2.5)	(2.0)		(7.7)	(0.3)	(▲0.3)		(▲1.7)	(▲0.9)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.8)	(5.2)	(4.6)	(4.9)	(5.3)	(4.2)	(4.0)	(4.0)	(3.6)	(4.3)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	478,879	514,741	510,333	130,602	129,980	125,476	124,276	44,069	41,732	38,475	
(前年比、%)	(22.4)	(7.5)	(▲0.9)	(4.8)	(1.4)	(▲4.2)	(▲5.1)	(1.6)	(▲2.8)	(▲13.8)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	423,231	459,655	474,555	121,597	121,553	114,572	116,833	40,551	39,834	36,448	
(前年比、%)	(18.8)	(8.6)	(3.2)	(10.5)	(4.6)	(▲1.3)	(▲0.4)	(5.1)	(▲4.5)	(▲1.5)	
貿易収支 (100万Sドル)	55,648	55,086	35,779	9,004	8,427	10,904	7,443	3,518	1,899	2,026	
経常収支 (100万ドル)	55,509	56,979		10,574	10,475	11,692					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	225,754	237,737	259,307	243,641	243,383	252,148	259,307	254,218	255,769	259,307	
SIBOR3カ月 (ドル、%)◎	0.44	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
為替 (Sドル/USドル) *	1.364	1.258	1.250	1.264	1.264	1.247	1.223	1.225	1.223	1.221	1.229
株価指数◎	3,190.0	2,646.4	3,167.1	3,010.5	2,878.5	3,060.3	3,167.1	3,038.4	3,070.0	3,167.1	3,282.7

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。  
(資料) シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

## 2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
1月3日	12月の製造業購買マネージャー指数(PMI)は48.6ポイント(前月:48.8)。
9日	1月前半の自動車所有権書(COE)入札価格、商用車を除き上昇。
10日	人材開発省(MOM)、就業許可証(EP)の発給手数料の引き上げを発表。
11日	政府、追加の不動産投機抑制策を発表(下記①)。
15日	11月の実質小売売上高は前年比▲0.9%(除く自動車では同+2.5%)。
	12月の民間住宅販売戸数は2,259戸(前月比+78.4%)。
17日	12月の非石油地場輸出(NDOX)は前年比▲16.3%。
	陸上交通省(LTA)、2030年までの鉄道網の拡張計画を発表(178km→360km)。
21日	政府、新たな少子化対策を発表(下記②)。
23日	1月後半の自動車所有権書(COE)入札価格、車種を限定しない「オープン」を除き下落。
	12月の消費者物価上昇率は前年比4.3%。2012年通年では同4.6%。
25日	12月の製造業生産は前年比▲0.6%。
	2012年第4四半期の民間住宅価格指数(確報値)は前期比+1.8%。2012年通年では前年比+2.8%。
26日	ポンゴル・イースト地区補欠選挙で野党・労働党候補が勝利(下記③)。
29日	政府、人口白書を発表。2030年の人口は最大690万人(2012年6月時点:531万人)に。

### ①政府、追加の不動産投機抑制策を発表

1月11日、シンガポール政府は民間住宅や公営住宅、工業用不動産などを対象とした追加の不動産投機抑制策を発表した。主なポイントは以下の通り。

- ・ 住宅購入に対する追加購入者印紙税の引き上げ<sup>(注1)</sup>
- ・ 住宅購入におけるローン資産価値比率(LTV)を引き下げ<sup>(注2)</sup>
- ・ 既に住宅ローンがある個人の2本目以降のローン最低頭金の引き上げ(10⇒25%)。
- ・ 工業用不動産への売却者印紙税の新規導入<sup>(注3)</sup>

(注1) シンガポール国民: 2軒目 0%⇒7%、3軒目以降 3%⇒10%、永住権(PR)保持者: 1軒目 0%⇒5%、2軒目以降 3%⇒10%、外国人および法人: 一律 10%⇒15%。

(注2) 既に住宅ローンがある個人の場合、2本目の住宅ローン: 60%⇒40%、3本目の住宅ローン: 50%⇒30%、ただし、30年を超えるローンまたはローン期間が65歳の退職年齢を超える場合はそれぞれ 50%⇒30%、40%⇒20%。法人の場合、40%⇒20%。

(注3) 購入日から1年以内: 15%、2年以内: 10%、3年以内: 5%。

### ②政府、新たな少子化対策を発表

1月21日、政府は新たな少子化対策を発表した。予算を現行の16億シンガポールドルから20億シンガポールドルに引き上げ、住宅、医療、育児支援等を含む包括的な支援を通じて、合計特殊出生率を1.2%(2011年)から1.4~1.5%へ引き上げたい考え。政府は22日、23日にも保育費補助の引き上げ等の育児支援策を打ち出した。

### ③ポンゴル・イースト地区補欠選挙で野党・労働党候補が勝利

1月26日、北部ポンゴル・イースト小選挙区(SMC)で、与党の現職国会議員の辞職を受け、補欠選挙が行われた。投開票の結果、前回2011年の総選挙に出馬した野党・労働党(WP)のリー・リリャン候補が得票率54.5%と、与党・人民行動党(PAP)が新たに擁立したコー・ポークーン候補の得票率43.7%を上回り勝利した。WPは前回(41.0%)から大きく票を伸ばした一方、PAPは前回(54.5%)を大きく下回った。

(経済調査室シンガポール駐在)

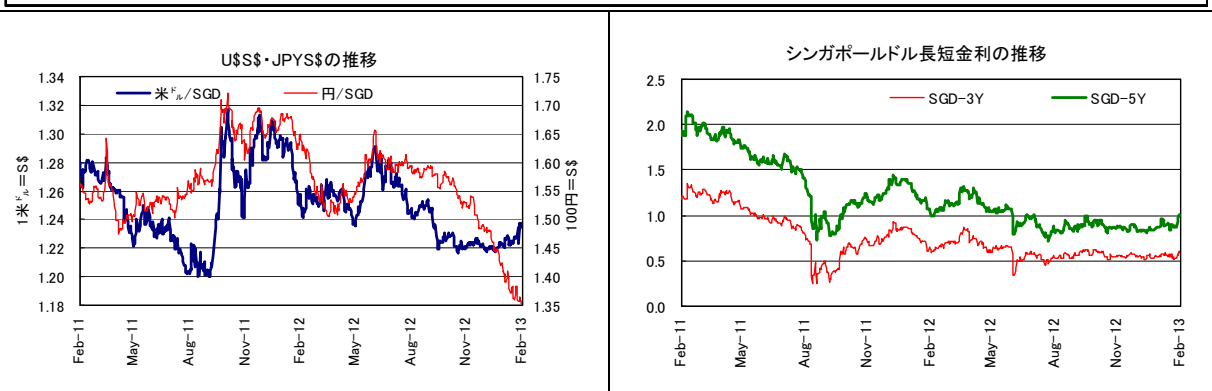
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

1月の動向 (レンジ:1.2195-1.2405)
1月のシンガポールドル(以下SGD)は月後半にかけ徐々に売り圧力が強まった。月初、FOMC議事録(12年12月開催)を受けQE早期終了観測が浮上し米ドルが大きく買われたことから、SGDは1.22丁度付近から1.23台前半まで売られた。月央にかけて、域内通貨は全般に買われる中1.22台前半まで戻すが上値を追う動きは見られず、1.22台半ばを中心に揉み合った。月末にかけては、ユーロが買われ米ドルは弱含む展開となるが、国内経済が不安視されるSGDは米ドル以上に弱く一時1.24丁度付近まで売られ、1.23台後半を中心に上下して同水準で越月となった。
2月の展望 (レンジ:1.2200-1.2550)
2月のSGDは反転の機会を窺う展開となろう。SGDは域内通貨が全般に買われ(さらに米ドルが弱含む)中でも軟化している。この背景は、市場でリスクオンの動きが続く中、域内周辺国の経済見通しが良好な一方、足許までに発表されてきた12月の経済指標等からシンガポール経済がリセッションに陥るとの懸念があるためであろう。2月中旬には同国の12年4QのGDPの発表が予定されており、ここを通過するまでは軟調な推移が続く可能性がある。一方で、SGDは既に相応に売られてきたこともあり、いつ反転してもおかしくない状態とも言え、少なくとも月を通して軟調な推移が続くとは想定し難い。

#### (2) 金利

1月の動向
1月のシンガポール・スワップ金利(SGD金利)は上昇した。月初、米国FOMC議事録(12年12月開催)をきっかけに浮上したQE早期終了観測を背景に米金利が上昇したことから、SGD金利も上昇して始まった。月央にかけては、SOR金利の低下を受け、SGD金利は一旦上昇幅を縮小させたが、月末にかけては米国経済や欧州情勢への楽観的な見方が広がり米金利が再び大きく上昇すると、SGD金利は上昇して越月となった。5年スワップ金利は前月末比+12bpの1.01%で越月。
2月の展望
2月のSGD金利は上振れが予想されるが上昇幅は限定的となろう。市場でのリスクオンの動きは根強く、金利には上昇圧力がかかる可能性が高い。一方、SGD金利については、2月中旬にリセッションへの転落が懸念されている同国の12年4QのGDPの発表が予定されていること、SGDの水準が通貨高誘導バンドの下限に近付いていること等から金利低下圧力も相応に強いと見ており、SGD金利の上昇は一部相殺され限定的となると見ている。



			10/12	11/12	12/3	12/9	12/12	13/1	13/2 (予想)
為替	弊行カウンスラーレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.2881	1.2924	1.2581	1.2252	1.2217	1.2371	
		Buying	1.2781	1.2894	1.2481	1.2152	1.2117	1.2271	
		Selling	1.2981	1.3094	1.2681	1.2352	1.2317	1.2471	
	月末終値	USD/SGD	1.2820	1.2959	1.2583	1.2263	1.2219	1.2376	1.2200- 1.2550
	JPY/SGD	1.5789	1.6831	1.5176	1.5799	1.4070	1.3594	1.3070- 1.4530	

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

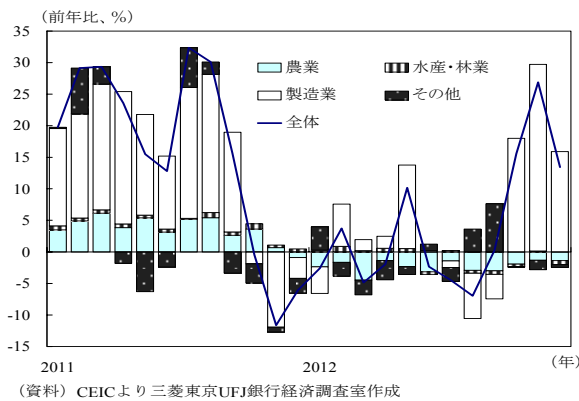
➤ **12月の輸出は前年比+13.6%と二桁の伸びを維持**

12月の輸出は前年比+13.6%と前月（同+27.1%）から鈍化したものの、二桁の伸びを維持した。一昨年の洪水被害による低迷の反動が出たもので、自動車、電子機器類、金属などを中心とする製造業が全体を押し上げた。2012年通年では年前半の低迷が響き、前年比+3.2%と前年（同+14.2%）を大幅に下回った。

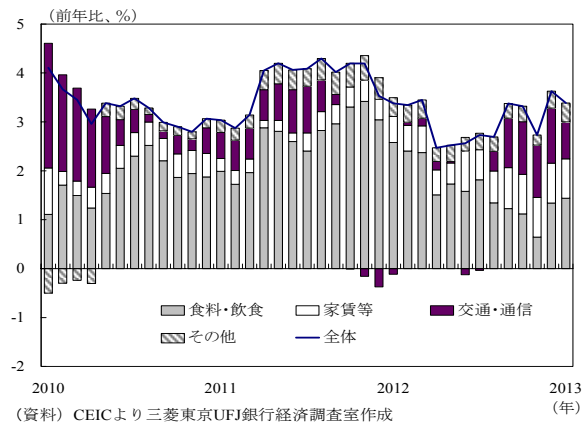
➤ **1月の消費者物価上昇率は前年比3.4%**

消費者物価上昇率(2011年基準)は昨年4月をボトムに緩やかな上昇トレンドにある。1月は前年比3.4%と前月（同3.6%）から小幅鈍化したものの、3%台の伸びが続いた。内訳を見ると、このところ交通・通信費や食料・飲食関連の伸びの高まりが全体を押し上げている。

第1図：貿易動向



第2図：消費者物価上昇率



タイの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/1-3	12/4-6	12/7-9	12/10-12	12/10	12/11	12/12	13/1
名目GDP (10億ドル)	319	346									
人口 (100万人)	63.9	64.1									
1人あたりGDP (ドル)	4,990	5,394									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.8)	(0.1)		(0.4)	(4.4)	(3.0)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(14.3)	(▲9.1)	(2.5)	(▲6.8)	(▲1.6)	(▲11.0)	(44.0)	(36.0)	(82.3)	(23.4)	
民間消費指数 (前年比、%)	(5.4)	(3.5)	(5.5)	(4.1)	(4.8)	(5.2)	(7.9)	(9.2)	(11.6)	(3.1)	
自動車販売台数 (台)	800,357	794,081	1,434,624	277,635	327,202	394,029	435,758	142,839	148,243	144,676	
(前年比、%)	(45.8)	(▲0.8)	(80.7)	(16.4)	(69.2)	(64.9)	(254.0)	(233.2)	(477.6)	(165.1)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.3)	(3.8)	(3.0)	(3.4)	(2.5)	(2.9)	(3.2)	(3.3)	(2.7)	(3.6)	(3.4)
失業率 (%)	1.1	0.7	0.7	0.7	0.9	0.6	0.5	0.6	0.4	0.5	
輸出 (FOB) (100万ドル)	191,647	219,118	226,156	53,783	56,678	59,280	56,415	19,128	19,332	17,955	
(前年比、%)	(27.1)	(14.3)	(3.2)	(▲1.4)	(1.7)	(▲3.0)	(18.2)	(14.4)	(27.1)	(13.6)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	161,897	202,130	217,819	52,675	55,220	54,274	55,650	19,274	18,705	17,672	
(前年比、%)	(37.0)	(24.9)	(7.8)	(9.7)	(10.3)	(▲2.5)	(14.9)	(21.2)	(24.1)	(1.3)	
貿易収支 (100万ドル)	29,751	16,989	8,337	1,108	1,458	5,006	765	▲146	627	283	
経常収支 (100万ドル)	10,024	5,889	2,728	1,401	▲2,343	2,747	923	▲199	392	730	
資本収支 (100万ドル)	25,054	▲5,233		4,021	▲334	5,804		▲637	2,422		
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	167,530	167,389	173,326	170,996	166,785	174,869	173,326	172,921	173,148	173,326	
翌日物レボ金利 (%) ◎	2.00	3.25	2.75	3.00	3.00	3.00	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75
為替 (パーツ/ドル) *	31.70	30.48	31.07	30.98	31.28	31.34	30.68	30.69	30.71	30.63	30.06
株価指数◎	1,032.8	1,025.3	1,391.9	1,196.8	1,172.1	1,298.8	1,391.9	1,298.9	1,324.0	1,391.9	1,474.2

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値  
 (資料) タイ中央銀行、NESDB、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)



2. 1月の政治・経済・産業トピック

<p>1月2日 タイ商業省 経済指数事務局</p>	<p><b>“2012年の消費者物価指数は、3.02%”</b> タイ商業省は、12月の消費者物価指数は116.86（2007年=100）、前月比+0.39%、前年比+3.63%、2012年の消費者物価指数（インフレ率）が3.0%上昇し、予想していた「3.0~3.4%」の枠内にとどまったと発表した。生鮮食品とエネルギーを除く12年のコアインフレ率は、前年比2.09%のプラスとなった。同省は13年の物価上昇率は、下記3点の前提の上で、「2.8~3.4%」と予想している。(1) 原油価格が1バレル当たり100~120ドル、(2) 為替相場が1ドル=28.5~32.5バーツ、(3) 政府が消費者の負担軽減策を継続。</p>
<p>1月10日 タイ投資促進委員会</p>	<p><b>“2012年の投資申請は過去最高の1兆4642バーツを記録”</b> 2012年のタイ投資促進委員会(BOI)への投資申請件数は前年比+29.7%の2,582件、申請額は2.3倍増の1兆4,642億バーツとなった。投資計画で提示された雇用予定者数は、前年の21万5,845人から+61.6%の34万8,866人。投資額10億バーツ以上の大型プロジェクトは274件、総額は1兆494億バーツに達し、大型プロジェクトがけん引役となった格好。主な業種は、代替エネルギー、自動車、サービス、航空輸送、電子、タイヤ、石油化学、発電事業など。13年の投資動向について、申請額は過去最高であった2012年を下回るものの、15年のASEAN経済共同体(AEC)創設に備え、タイを域内の生産拠点とする投資需要が高まり、投資申請は順調に拡大するとの見通しを示した。</p>
<p>1月14日 タイ投資促進委員会</p>	<p><b>“「新投資奨励戦略」は恩典業種を絞り込み”</b> タイ投資促進委員会(BOI)は、「新投資奨励戦略」(2013~17年)に関するセミナーで、タイの経済成長にとって必要とする業種を絞り込み、税制上の恩典を付与していく方針を説明した。3月をめどに詳細を決定し、3カ月間の準備期間を経て新戦略を実施するという計画を示した。BOIは現在、約240業種に投資促進権を付与。新戦略ではこのうち、今後の重要な産業として、社会インフラ、物流、素材、医療、科学、代替エネルギー、環境サービス、自動車、電気など10グループを挙げ、これに含まれる100~120業種に促進権を付与する。一方、環境負荷が大きい業種や労働集約型など80業種については、税恩典による支援を打ち切り、更に地方の雇用促進を目的に導入、遠隔地などに手厚い恩典を与えている「ゾーン制」は廃止し、関連業種の集積地となる産業クラスターを奨励していく方針。</p>
<p>【中銀関連】</p>	
<p>1月22日 タイ中央銀行</p>	<p><b>“ブラサーン総裁、パーツ高対応の利下げには慎重姿勢”</b> タイ中銀のブラサーン総裁は、2013年の金融政策の方針を説明した。この中で総裁は、最近のパーツ高に関し、マレーシアリングやフィリピンペソと同様のベースと指摘し、「中銀として為替動向を注視し、パーツ操作が必要な場合は対応する準備を行っている」と述べた。また総裁は「タイの経済状況を踏まえると、ここ数年のトレンドからは乖離していない」と語った。パーツ高への対応策として、政府や企業から政策金利引き下げを求める声が上がっていることに関し、総裁は、「これら(低金利政策)が不均衡や資産バブルを引き起こす可能性がある」と慎重な姿勢を示した。</p>
<p>【その他】</p>	
<p>1月10日 タイ商工会議所</p>	<p><b>“12月の消費者信頼感指数は80台を回復”</b> タイ商工会議所大学経済研究所は、12月の消費者景気信頼感指数は80.2と大洪水直前の2011年9月(81.8)以来の80台を回復したと発表した。同研究所によると、信頼感指数の最高値は200で、中央値は100。2000年代前半は100を超えていたが、ここ数年は70~80台で推移している。現状の水準について、物価上昇や政治情勢などに対する消費者の懸念があるため伸び悩んでいると指摘している。ただし、1月から実施されている最低賃金引き上げを背景に、13年上半期中は指数の上昇が続くと予想している。同研究所によると、世界経済やタイ経済、また中国経済減速に対する消費者の懸念が弱まり、国内の投資・消費や観光、輸出の各部門が拡大したことへの好感が広がり、指数を押し上げたとしている。消費者信頼感指数を算出する3つの指数はいずれも上昇、経済情勢に関する指数は前月の69.4から70.6、雇用機会に関する指数は同71.2から71.7、将来の所得に関する指数は同96.8から98.3へ各々上昇した。</p>
<p>1月25日 タイ工業連盟</p>	<p><b>“2012年の国内自動車生産台数は世界第10位”</b> タイ工業連盟自動車産業部会は、2012年の国内自動車生産台数は245万3,717台と過去最高を更新、自動車生産国として世界10位になったと発表した。また完成車輸出台数(102万6,671台、前年比+39.6%)も過去最高を記録、タイは自動車輸出国として世界7位になった。生産台数を車種別にみると、乗用車が95万7,623台(前年比+78%)、ピックアップトラックは149万5,512台(同+62.7%)と軒並み増加。生産台数のうち輸出向けは前年比+39.2%の102万1,665台。国内販売向けは同+97.8%の143万2,052台となり、国内販売の好調さも貢献した。また、12年のオートバイ生産台数は前年比+6.6%の314万9,105台となった。</p>

(バンコック支店)



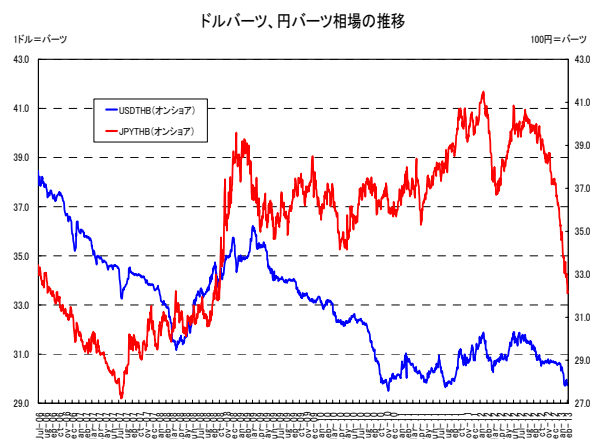
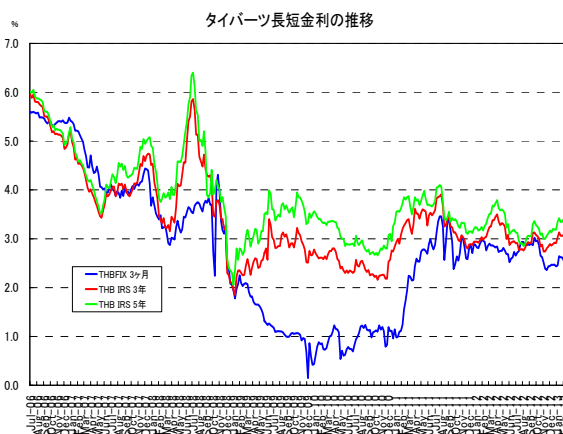
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<p><b>1月の動向: パーツは1ドル=29パーツ台へ急騰 (1月のレンジ: 30.56-29.67)</b></p> <p>1月のパーツ相場(対ドル)は、月間のパーツ安値となる30.56でオープン。アジア通貨が全般的に強含む中、パーツは心理的節目であった30.50を抜けて30台前半へ上昇。更にブラザーンタイ中銀総裁がパーツ高の上昇について、「域内通貨に沿った動き」「為替介入の意図はない」と発言したことで、パーツ買い安心感が拡がり、2012年のパーツ高値である30.21を突破。その後もパーツの騰勢を止まず、1ドル=30パーツも上抜けし、月半ばにはパーツの月間高値となる29.67まで急伸した。しかし急激なパーツ高に対し、政府、中銀高官から相次いで牽制発言がなされると高値警戒感からパーツは30丁度付近まで下落。一方でタイSET株価指数が力強く上昇していることから、タイへの海外投資家からの資金流入は安定的に続き、パーツは即座に切り返すと、再び29.7台の高値圏へ上昇。タイ当局者からはパーツ高抑制のための利下げを求める声が強まったことや、月末要因のパーツ売りにさすがに売り戻されたものの、結局29台後半で越月。</p> <p><b>2月の予想: パーツは高値警戒感を睨みつつ揉み合いか(2月の予想レンジ: 29.50-30.50)</b></p> <p>世界経済への過度な悲観が後退、主要株式インデックスが堅調推移している。米国は史上最高値、日本は金融危機後高値を狙う展開、タイもアジア通貨危機以来の高値圏にて上昇中。2013年明け以降、継続している対タイ証券投資流入も、安定した状態が継続している。市場のリスク選好の流れは、今月もパーツの上昇圧力となるだろう。一方で、域内他通貨の動向は冴えない。結果、パーツの対ドル上昇率が目立つ格好となっており、域内通貨動向との平仄を重視するタイ当局にとっても心地よい状況とは言えない。一方、パーツスワップ5年金利は米10年国債金利が1.8%まで低下する中、連動する形で3.3%台まで低下した。月末には、パーツ高を牽制する発言が、政府高官・中銀関係者より連日のように飛び交い、やがてタイ中銀の政策金利を通じた金融緩和策によるパーツ安誘導にまで連鎖。キティラット副首相から「現在の金利水準は高過ぎる」とコメントされたことから市場は俄かに政策金利引下げリスクを意識するようになり、パーツ金利は低下。タイ国債10年債金利は3.65%、パーツスワップ5年金利は3.40%で越月となった。</p>
--

#### (2) 金利動向

<p><b>1月の動向: リスクオンモードを背景にパーツ金利は上昇</b></p> <p>2日発表のタイ12月消費者物価上昇率は前年比+3.63%と市場予想を上回る結果。年初より欧米株式市場は力強く上昇し、タイSET株価指数もアジア通貨危機以来の高値圏を推移。一方、パーツ金利はリスクオンモードからタイ国債10年債金利は3.6%台、パーツスワップ5年金利は3.4%近辺まで上昇。月中はタイMPCが予定されていたものの、月初の消費者物価指数の結果や足許経済環境から市場は政策金利据え置きを予想。その後発表された声明文では、市場予想通りの政策金利2.75%への据え置きではあったものの、予想以上に景気に強気なタカ派コメントが散見され、金融緩和期待は大きく後退することとなった。パーツ金利は上昇を続け、タイ国債10年債金利は一時月中高値となる3.7%台まで上昇。一方、パーツスワップ5年金利は米10年国債金利が1.8%まで低下する中、連動する形で3.3%台まで低下した。月末には、パーツ高を牽制する発言が、政府高官・中銀関係者より連日のように飛び交い、やがてタイ中銀の政策金利を通じた金融緩和策によるパーツ安誘導にまで連鎖。キティラット副首相から「現在の金利水準は高過ぎる」とコメントされたことから市場は俄かに政策金利引下げリスクを意識するようになり、パーツ金利は低下。タイ国債10年債金利は3.65%、パーツスワップ5年金利は3.40%で越月となった。</p> <p><b>2月の予想: パーツスワップ金利は直近高値圏から低下へ</b></p> <p>月初発表の2月消費者物価指数は前年比+3.39%、コア指数は+1.59%と引き続き安定。インフレターゲットのコア1.5-3.0%の下限で推移しており、数字上は金融政策の選択余地を残す格好となっている。1月のスワップ金利は特に長期ゾーンで上昇、12月末と比べると20bps超の上げ幅となった。米財政の崖問題が一旦は解決を見、12月米FOMC議事録では一部議員が2013年中の資産買取終了に言及、ECBも欧州景気の回復を示唆する等、株買い債券売りモードへ。タイ国内においても1月MPCで、米中経済の回復や輸出セクターに改善の兆しが見えることに言及し、パーツスワップ金利は上昇した。他方、世界的な株高の流れはタイにも押し寄せ、SETタイ国内株価指数は1,500を突破、18年ぶり高値を付けている他、旺盛なインフローからドルパーツは30割れを示現。パーツ上昇への警戒感から、キティラット副首相は「現在の政策金利は高すぎる」「高金利はパーツ高を招く」と、金融政策による為替コントロールに言及。ブラザーン中銀総裁は政府からの圧力を否定し、利下げによるパーツ高阻止には懐疑的な見方を示しているが、10月MPCにおいて、同総裁のタカ派コメントにも関わらず、肩透かしの利下げとなったトラウマからか、マーケットは利下げを織込む動きへ。短期ゾーンを中心にスワップ金利は低下している。2/20MPCに向け、政策金利動向への思惑がパーツスワップ金利を左右しよう。</p>
--



		2012/09	2012/10	2012/11	2012/12	2013/1	2013/2 (予想)	
為替	タイ中銀 Reference Rate	30.824	30.689	30.691	30.627	29.793		
	発行カウンターレート	USD/THB TTM	30.82	30.68	30.68	30.62	29.75	
		TT-Buying	30.57	30.43	30.43	30.37	29.50	
		TT-Selling	31.07	30.93	30.93	30.87	30.00	
	SPOT	USD/THB	30.780	30.675	30.680	30.605	29.825	29.50-30.50
JPY/THB		39.970	38.460	37.200	35.270	32.525	31.50-33.50	
金利・株式	政策金利(レポレート)	3.00	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	
	THBFX (6ヶ月)	3.00416	3.67343	2.56884	2.57190	2.70424	2.40-3.00	
	国債 (5年)	3.29	3.05	3.20	3.20	3.24	3.00-3.50	
	SET指数	1,298.79	1,298.87	1,324.04	1,391.93	1,474.20		

(バンコック支店)

1. マクロ経済動向

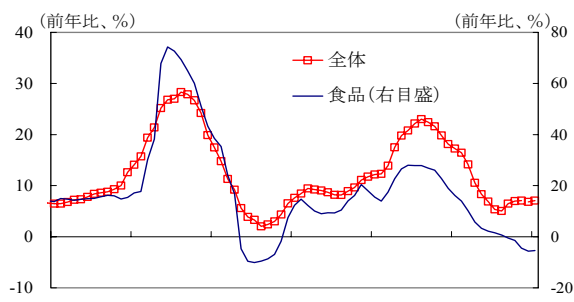
➤ 1月の消費者物価上昇率は前年比7.1%

1月の消費者物価上昇率は前年比7.1%と、前年同月（同17.3%）を大幅に下回った。個人消費の軟調に加え、近年、テト（旧正月）前に実施されている物価安定化プログラムの効果が出たとみられる。同プログラムは、コメや油など需要の集中する品目を計画的に積み増すことなどが柱。なお、政府は今年のインフレ目標を8%と、昨年実績（同9.2%）をさらに下回る水準に設定している。

➤ 1月の小売売上高は前年比+8.1%へ大幅減速

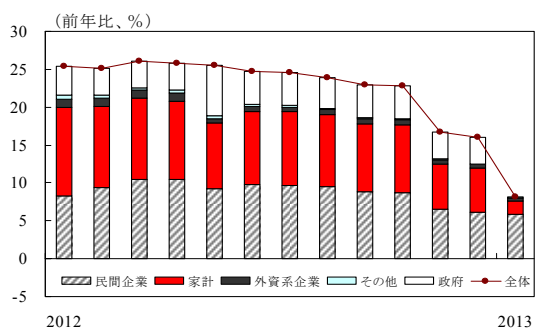
1月の小売売上高は前年比+8.1%と、前年（同+22.0%）から大幅に減速した。消費主体別にみると、政府消費（前年比▲0.3%）が前年割れとなったほか、全体の約5割を占める家計消費（同+3.4%、前年：同+23.1%）の減速が目立った。なお、実質小売売上高は同+1.0%と前年同月（同+4.7%）から一段と減速した。

第1図：消費者物価上昇率



(注) 消費者物価上昇率は2009年11月前後で基準年の変更あり。  
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：小売売上高



(注) 売上高は年初来累計値。  
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ベトナムの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/1-3	12/4-6	12/7-9	12/10-12	12/10	12/11	12/12	13/1
名目GDP (10億ドル)	106.4	123.7	141.7								
人口 (100万人)	86.9	87.8	88.8								
1人あたりGDP (ドル)	1,225	1,408	1,596								
実質GDP成長率 (前年比、%)	6.8	5.9	5.0	4.6	4.8	5.1	5.4				
鉱工業生産 (前年比、%) **	N.A.	6.8	4.8	8.7	7.4	6.7	5.2	4.8	4.9	5.9	15.6
国内自動車販売 (台) ***	110,997	109,568	80,357	17,968	17,627	20,203	24,559	7,430	8,502	8,627	
(前年比、%)	(▲7.2)	(2.6)	(▲29.4)	(▲35.4)	(▲28.6)	(▲28.1)	(▲15.2)	(▲19.7)	(▲3.1)	(▲21.1)	
消費者物価指数 (前年比、%) ****	9.2	18.6	9.2	16.0	8.6	5.6	7.0	7.0	7.1	6.8	7.1
輸出 (FOB) (100万ドル)	72,192	96,906	114,631	24,874	28,548	29,980	31,024	10,322	10,347	10,355	10,100
(前年比、%)	(26.4)	(34.2)	(18.3)	(28.3)	(23.4)	(13.1)	(17.8)	(23.0)	(16.9)	(14.0)	(42.4)
輸入 (CIF) (100万ドル)	84,801	106,750	114,347	24,557	28,711	29,175	29,975	10,166	9,952	9,857	9,900
(前年比、%)	(21.2)	(25.9)	(7.1)	(7.8)	(9.6)	(6.8)	(7.4)	(11.2)	(5.6)	(5.4)	(43.0)
貿易収支 (100万ドル)	▲12,609	▲9,844	284	317	▲163	805	1,049	156	395	498	200
経常収支 (100万ドル)	▲4,276	236		3,373							
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	12,467	13,539		17,799	20,110						
リファイナンスレート ◎	9.00	15.00	9.00	14.00	11.00	10.00	9.00	10.00	10.00	9.00	9.00
政策金利 ◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替 (ドン/ドル) *	18613.0	20656.7	20873.3	20897.3	20878.3	20864.7	20852.7	20860.0	20852.0	20846.0	20842.0
株価指数 ◎	484.66	351.55	413.73	441.03	422.37	392.57	413.73	388.42	377.82	413.73	479.79

(注) \*印：期中平均、◎印：期末値。 \*\*：2013年1月以降新系列。2012年7-12月は旧系列。2012年6月以前（暦年データを含む）は旧々系列。 \*\*\*：国内販売合計。月次と四半期の指標は計算上、必ずしも一致しない。

(資料) CEIC、中銀資料、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

## 2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
1月9日	中銀、2012年の銀行部門の動向を発表(下記①)。
10日	政府、2012年の社会・経済発展に関する主要施策を発表(下記②)。
16日	ズン首相、ハノイで安倍首相と会談。
22日	政府、販売業者に対しガソリン価格の値上げを行わないよう通達。
24日	1月の消費者物価上昇率は前年比7.1%。
29日	1月の鉱工業生産は前年比+21.1%。
	1月の貿易黒字は2億ドル。
	格付け会社フィッチ・レーティングス、ベトナムの格付け見通しを「安定的」に維持。

### ①中銀、2012年の銀行部門の動向を発表

1月9日、ベトナム国家銀行（中銀）は、2012年における銀行部門の動向と2013年の課題に関する声明文を発表した。これによると、2012年末時点の与信全体の伸びは前年比8.91%。与信の内訳では、ドン建て融資が同11.51%増加した一方、外貨建て融資は同1.56%減少した。マネーサプライの伸び率は同22.4%だった。

不良債権に関しては、各銀行による貸倒引当金が2012年11月時点で78兆6,000億ドン（全不良債権の58.31%に相当）に達し、2011年末と比較して33%増加した。また不良債権の伸び率は大幅に減速し、2012年に45兆ドンの不良債権が処理されたとの見方を示した。

今後については、2013年の与信伸び率の目標を12%とし、銀行の特定業種（不動産・証券投資・消費者金融）向け融資比率上限規制を適用しない旨言及した。さらに、不良債権処理にあたる国家資産管理会社の設立等を通じて、引き続き金融機関の再建に注力する考えを示した。

### ②政府、2013年の社会・経済発展に関する主要施策を発表

1月10日、政府は2013年の社会・経済発展に関する主要施策を規定したResolution 1（政府議決第1号）を発表した。マクロ経済目標に関しては、実質GDP成長率を前年比5.5%、輸出伸び率を同10%、貿易赤字を輸出額の8%以内、消費者物価上昇率を6-6.5%以内、貧困世帯の削減率を2%に設定した。

各省庁が取り組むべき課題としては、マクロ経済の安定強化とインフレ抑制、生産・事業拡大、社会保障と福祉の保証と国民の生活水準の向上などを挙げ、財務省に対しては財政赤字をGDPの4.8%以内に抑えるよう求めた。また、金融機関が貸出を優先させるべき分野として、輸出産業、農業、裾野産業、中小企業、ハイテク企業などを挙げた。

（経済調査室 シンガポール駐在）

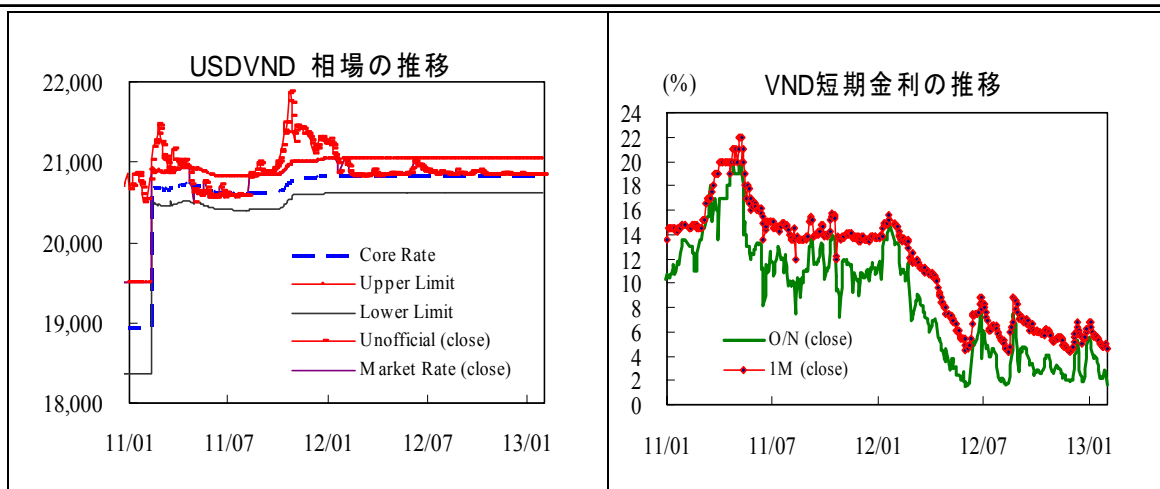
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<p><b>1月の動向～落ち着いたインフレ動向や資金流入によりタイトレンジで安定した相場推移が継続</b></p> <p>1月のUSD/VNDは20,844でスタート後、月中に小幅な変動はあったものの月末も20,844と同値で引けた。初旬は年末のVND調達のためにVND買い・USD売りのポジションを保有していた銀行がスクエアにする（巻き戻す）動きでVNDは小幅に売られ、月央に掛けてUSD/VNDは20,850を付けた。その後、下旬に発表された1月消費者物価上昇率（CPI）は、医療費の個人負担増や旧正月前といった特殊要因を含みながらも前年同月比7.07%の増加に落ち着き、加えて1月の国内直接投資で海外からの投資増加が確認されたこと、中銀による金取引の一元管理に関する政府内文章がリークされたことなど、VND安定に資する材料が相次ぎ、USD/VNDは20,840までVND買いが進んだ。月末に掛けて若干VNDが売られ、結局、USD/VNDは20,844で越月。</p>
<p><b>2月の展望～国際収支バランスの改善や金取引一元管理により引き続きVND相場の安定推移を予想</b></p> <p>上記に加え、ベトナム税関は2012年の貿易収支が当初予想値の2.84億ドルを大幅に上回る7.8億ドルになったと発表。尚、中銀が金の国内輸入および国内業者との取引を一元管理する計画について、歴史的に金の信認が強いベトナムにおいて、金の闇取引を排除するベトナム政府の一連の動きは、自国通貨の安定に寄与する動きといえる。行き過ぎた景気減速に対する懸念もあるが、少なくとも外貨準備の脆弱さが最大の懸念事項であるVNDにとって、貿易収支の黒字化、安定したCPI、自国通貨VNDの流通を促進する政策などにより、当面は現水準を中心とした安定した相場推移を予想する。</p>

#### (2) 金利

<p><b>1月の動向～年初・月初要因で金利上昇も、月末に掛けて潤沢な流動性を背景に再び金利低下。</b></p> <p>年明けの資金市場では、年末に年越えVND資金調達の為に買ったVND買い・USD売りの為替ポジションを反転する動きや、月初の中銀準備預金の上積みから、オーバーナイト物など短期資金金利が一時3カ月ぶりの高値に上昇（1/2 O/N=5.57%、1カ月物6.81%）。しかし、その後は資金市場の潤沢な流動性を背景に徐々に金利低下し、月末には今月の安値を付けた（1/31 O/N=1.67%、1カ月物=4.59%）。中銀はホームページ上で、2012年のマネーサプライが前年末比22.4%拡大した一方、信用残高は8.91%の伸びであったと発表。また2013年の信用残高伸び率は、変更余地を残した上で12%増に設定。また特定業種（不動産・証券投資・消費者金融）への貸出規制を2013年は適用しないと発表するなど、過度な金融引き締めを緩和する動きあり。</p>
<p><b>2月の展望～中銀は金融緩和姿勢継続も信用残は伸び悩み、金利上昇は一時的で基本シナリオは低位安定</b></p> <p>ベトナム経済は引き続き停滞感がある中、政府は特定業種への貸出規制を撤廃し、1月の信用残高の伸びが注目されたが、結果は前月比1.06%の減少であった。テト（旧正月）を前にしてもCPIは落ち着いており、今後も中銀は景気回復支援のための金融緩和姿勢を継続または強化するものと予想される。テトを前にした資金調達ニーズにより短期物を中心としたVND金利が一時的に上昇する局面も予想されるが、一方的な金利上昇は想定しづらく、当面は低位安定を想定する。</p>



		Dec-11	Mar-12	Jun-12	Sep-12	Dec-12	Jan-13	
為替	USD/VND中銀COREレート	20,828	20,828	20,828	20,828	20,828	20,828	
	USD/VND取引バンド上限	21,036	21,036	21,036	21,036	21,036	21,036	
	USD/VND非公式相場/実勢相場	21,230	20,830	20,883	20,878	20,840	20,844	
	弊店公表相場 (TTM)	USD/VND	21,036	20,830	20,885	20,885	20,835	20,840
JPY/VND		272.84	253.41	263.70	269.31	242.55	228.89	
USD/JPY		77.70	82.20	79.20	77.55	85.90	91.05	
金利	銀行間市場*	1ヵ月物	14.00%	10.50%	7.50%	6.06%	6.29%	4.59%

\*銀行間市場金利はVNIBOR、但しJan2011～Jul2012の期間は実勢金利を使用。

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

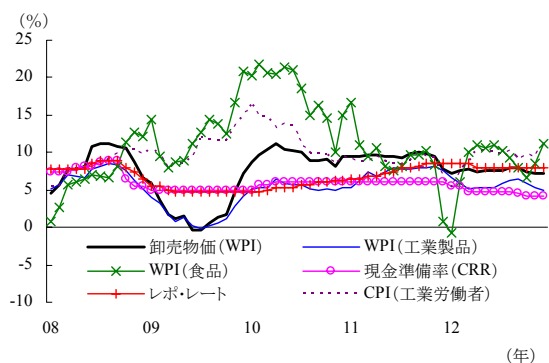
➤ 12月の卸売物価上昇率は前年比7.2%と3年ぶりの水準へ低下

12月の卸売物価上昇率は前年比7.2%と3年ぶりの水準に低下した。北部が寒波に見舞われた影響で野菜を中心に食品価格が上昇したことなどから一次産品は同+10.6%（前月：同+9.4%）へ加速したものの、コアインフレの代替指標とされる工業製品が同+5.0%（前月：同+5.4%）へ低下したほか、燃料価格が同+9.4%（前月：同+10.0%）へ鈍化し全体を押し下げた。

➤ 1月の外国人投資家のネット株式投資額は41億ドルの買い越し

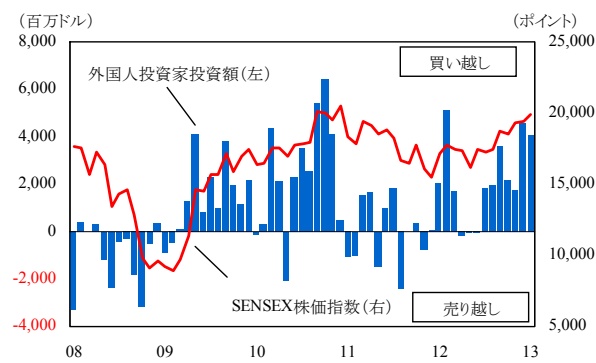
1月の外国人投資家のネット株式投資額は41億ドルと前月（46億ドル）に続き高水準を維持、SENSEX株価指数は1月中旬に約2年ぶりとなる20,000ポイントの大台を一時回復した。足元の政府の経済・財政改革の進展に加え、一般的租税回避防止規定（GAAR）導入の3年延期（1月14日）などが支えになったとみられる。

第1図：物価と政策金利



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：外国人投資家ネット株式投資額



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

	09年度	10年度	11年度	12/1-3	4-6	7-9	10-12	12/10	12/11	12/12	13/1
名目GDP (10億ドル)	1,287	1,595	1,733								
人口 (100万人)	1,170	1,186	1,202								
1人あたりGDP (ドル)	1,100	1,344	1,442								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(8.6)	(9.3)	(6.2)	(5.3)	(5.5)	(5.3)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(5.3)	(8.2)	(2.8)	(0.6)	(▲0.3)	(0.5)		(8.3)	(▲0.1)		
乗用車販売台数 (台)	1,950,633	2,501,932	2,622,121	814,072	657,175	618,133	680,681	246,725	227,091	206,865	
(前年比、%)	(25.6)	(28.3)	(4.8)	(15.3)	(9.1)	(4.2)	(11.1)	(33.6)	(3.9)	(▲1.1)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(3.6)	(9.6)	(9.0)	(7.5)	(7.5)	(7.9)	(7.3)	(7.5)	(7.2)	(7.2)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(12.4)	(10.4)	(8.4)	(7.2)	(10.1)	(9.8)	(10.1)	(9.6)	(9.5)	(11.2)	
輸出 (100万ドル)	178,750	251,135	304,849	78,380	73,193	68,902	70,103	22,926	22,300	24,878	
(前年比、%)	(▲3.5)	(40.5)	(21.4)	(2.7)	(▲4.4)	(▲11.4)	(▲3.0)	(▲3.0)	(▲4.2)	(▲1.9)	
輸入 (100万ドル)	288,372	369,770	488,970	125,483	115,077	119,631	128,976	44,840	41,587	42,550	
(前年比、%)	(▲5.0)	(28.2)	(32.2)	(24.7)	(▲6.2)	(▲1.0)	(7.2)	(8.9)	(6.4)	(6.3)	
貿易収支 (100万ドル)	▲109,622	▲118,635	▲184,121	▲47,103	▲41,884	▲50,729	▲58,873	▲21,914	▲19,287	▲17,672	
経常収支 (100万ドル)	▲38,181	▲45,945	▲78,153	▲21,768	▲16,575	▲22,398					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	261,071	282,505	267,375	267,375	263,976	266,679	268,418	267,065	266,707	268,418	
レポレート (%) ◎	5.00	6.75	8.50	8.50	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	7.75
為替 (ルピー/ドル) *	47.45	45.58	48.20	50.28	54.10	55.22	54.15	53.02	54.78	54.65	54.32
株価指数◎	17,528	19,445	17,404	17,404	17,430	18,763	19,427	18,505	19,340	19,427	19,895

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。消費者物価指数は工業労働者。

(資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
1月2日	政府、第14次財政委員会を設置。委員長に元インド準備銀行(RBI)総裁Y.V.レディ氏。
7日	中銀、インフラ金融会社の海外からの借入規制を緩和。
8日	格付け会社フィッチ・レーティングス、インドの格付け見通しを「ネガティブ」に据え置き。
9日	12月の乗用車販売台数は前年比▲1.1%の20万6,865台。
11日	12月の輸出額は前年比▲1.9%の248.8億ドル。 11月の鉱工業生産指数は前年比▲0.1%。
14日	12月の消費者物価上昇率(全国ベース)は前年比10.6%(前月:同9.9%)。 12月の卸売物価上昇率は前年比7.2%。
	政府、一般的租税回避防止規定(GAAR)導入の3年延期を決定。
17日	政府、ディーゼル価格の規制緩和を発表(下記①)。
19日	与党・国民会議派、ラフル・ガンジー氏を副総裁に任命。
21日	政府、金の輸入関税を6%(改定前:4%)に引き上げ。
24日	外国機関投資家による債券への投資上限を引き上げ(国債:200→250億ドル、社債:450→500億ドル)。
29日	RBI、政策金利を25bps引き下げ(下記②)。
2月1日	1月の製造業購買担当者指数(PMI)は53.2(前月:54.7)へ低下。

①政府、ディーゼル価格の規制緩和を発表

1月17日、政府は燃料向け補助金削減に向け、国営石油会社に対しディーゼル小売価格の段階的な引き上げを容認すると発表した。同時に軽油需要全体の18%を占めるバルク販売の価格統制を廃止することも決定した。これまでは1リットルの販売につき9.6ルピーの損失が生じていたが、政府による補助金を1リットル当たり5ルピー程度に抑えることで、財政赤字削減を図る。他方消費者への配慮から、補助金付きLPガスの購入の上限は1世帯あたり年間6基から9基に引き上げられた。

②インド準備銀行(RBI)、政策金利を25bps引き下げ

1月29日、インド準備銀行(RBI、中銀)は主要政策金利の25bps引き下げ(レポレート:8.0%→7.75%、リバースレポレート:7.0%→6.75%)を決定した。また公定歩合(9.0%→8.75%)と現金準備率(4.25%→4.0%)もそれぞれ25bps引き下げた。

RBIは声明文の中で、今回の決定に至った背景について、(1)食料価格は上昇したものの、11月から12月にかけて非食品工業製品を中心にインフレ率(WPI)が低下したこと、(2)2011年度から2012年度にかけて景気は著しく減速しており、現時点の金融政策には景気の下支えが求められていること、の2点を挙げた。

リスク要因としては、巨額の双子の赤字(経常赤字および財政赤字)、世界経済環境の悪化、インフレ圧力の再上昇、投資の低迷などを指摘。とりわけ双子の赤字に関しては、政府による経済・財政改革に一定の評価を示した上で、更なる改善を促した。また、景気回復には投資の回復が鍵を握るとし、インフラ整備、投資認可手続きの迅速化、透明性の向上など投資環境の整備が不可欠との認識を示した。

2012年度のマクロ経済予測については、実質GDP成長率を前年比5.5%(従来:5.8%)、インフレ率(WPI、2013年3月時点)を6.8%(従来:7.5%)へそれぞれ下方修正した。  
(経済調査室 シンガポール駐在)



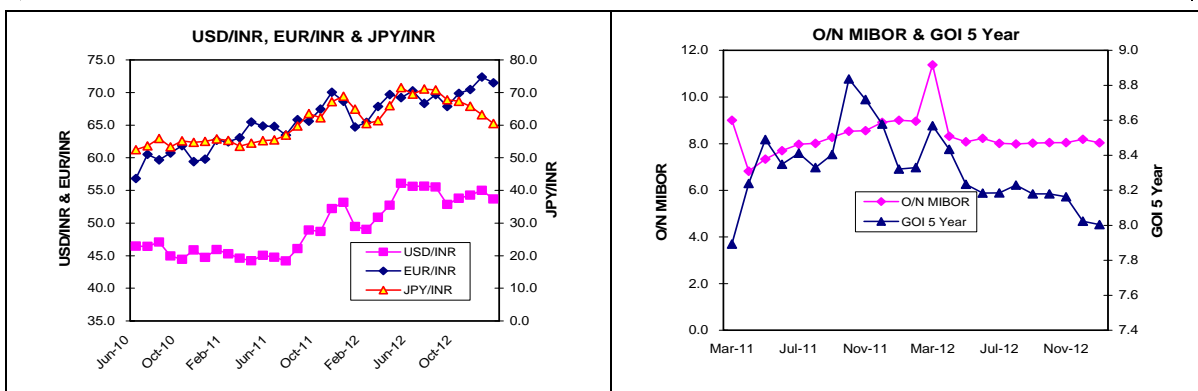
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<b>1月の動向</b>
<p>インドルピーは対米ドル54.79でオープンした。月初こそ防衛費絡みと噂される大口の米ドル買いルピー売りが出回った事で55台前半まで軟化した。そのレベルで下げ止まるとその後は月を通して堅調推移となった。14日に公表された12月の卸売物価指数は市場の予想を上回る改善を示し前年比+7.18%まで低下した(コア指数も4%台前半まで低下)。これを受け市場では月末に行われる金融政策決定会合で景気に配慮した形での利下げが行われるとの見方が強まり株式市場が高騰、海外からの資金流入も活発となり(1月は株式市場にネット40億ドル超の資金流入)、ルピー高の要因となった。29日の金融政策決定会合では予想通り政策金利の25bps引下げが決定され、加えて現金準備率の引き下げも公表された。これを好感しルピーは続伸、対ドルで約3か月半振りの高値となる53.07まで買い進まれ、そのまま高値圏である53.20で1月の取引を終えた。SENSEX指数は19,513.45でオープン。利下げ期待を背景に年初から堅調推移となり昨年1月以来となる20,000台を実現、一時20,203.66まで買い進まれた。その後はやや調整色が強まり20,000台を維持する事こそ出来なかったが、前月末比大幅高の19,894.98でクローズした。</p>
<b>2月の展望～予想レンジ 52.25-54.25</b>
<p>1月のインドルピーは堅調推移となった。背景には中銀による金融緩和による企業業績の回復期待を材料とした海外からの資金流入や、規制緩和による海外からの資金流入期待があげられる。実際先月29日の政策決定会合では25bpsの利下げが決定されている。但し、追加金融緩和の為には双子の赤字(財政赤字・経常赤字)の削減が不可欠で有り、ルピーの更なる上昇の為には赤字解消策の道筋が示される事が必要となろう。その意味では2月下旬に公表される2013年度政府予算案が重要となってくる。全世界的な米ドル売りの動きも有り今月もルピー相場は堅調地合いを維持しようが、株価がここに来てやや伸び悩んでいる事に加え、上述の予算案の内容を見極めたいとの思惑も有り、ルピー上昇のスピードはやや鈍化する事が予想される。予想レンジは 52.25-54.25。</p>

#### (2) 金利

<b>1月の動向</b>
<p>1月29日に開催された金融政策決定会合で中銀は政策金利の25bps引下げを決定した(レポ金利8.00%→7.75%)。また現金準備率も4.25%から4.00%に引き下げている。これを受けO/N金利は8.10%近辺から7.85%近辺まで低下した。尚、足元の需給は依然タイトな状況が続いており、中銀は日々1兆ルピー前後の資金供給を継続している。債券市場は堅調地合いを維持。指標10年債利回りは一時7.80%まで低下、7.91%でクローズした。</p>
<b>2月の展望</b>
<p>追加利下げの可能性については依然不透明。中銀は景気に対する配慮の必要性に一定の理解は示しているものの、インフレ率の低下スピードが鈍化する可能性にも言及している。経常赤字・財政赤字削減への道筋が示されない限り利下げ余地は限定的と考える。まずは2月末に公表される2013年度政府予算案の内容が注目される。現時点では次回3月19日の金融政策決定会合で追加利下げが実施されるかは五分五分と見られる。</p>



			2012/9	2012/10	2012/11	2012/12	2013/1	2013/2 (予想)
為替	USD/INR	Open	55.48	53.00	53.86	54.28	54.99	
		High	56.43	54.21	55.89	55.27	55.38	
		Low	52.49	51.32	53.61	54.05	53.07	
		Close	52.84	53.78	54.27	55.07	53.20	52.25-54.25
	JPY/INR	Close	0.678	0.673	0.658	0.654	0.582	
金利		Call Money	8.00	8.10	8.09	8.00	7.85	
		10 Y	8.15	8.21	8.18	8.14	7.91	

(ニューデリー支店)



## ■ アジア各国の主要経済指標

### 1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	2,859	1,380	1,031	1,254	1,764	531	7,285	22,569	1,778	3,652	8,448
2006	3,646	1,567	1,222	1,451	2,072	610	8,068	27,129	1,899	3,767	9,523
2007	4,322	1,864	1,494	1,768	2,471	709	10,095	34,941	2,071	3,930	10,495
2008	5,105	2,223	1,742	1,894	2,724	911	10,806	45,195	2,154	4,002	9,327
2009	5,396	2,022	1,683	1,856	2,634	972	12,840	49,902	2,093	3,780	8,353
2010	7,085	2,470	1,996	2,273	3,188	1,064	15,700	59,305	2,242	4,323	10,155
2011	8,448	2,879	2,248	2,598	3,458	1,236	17,080	72,980	2,433	4,681	11,171

### 2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	219.9	26.1	85.3	4.3	62.4	82.4	1,110.0	1,307.6	6.8	22.7	48.1
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	83.3	1,126.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	84.2	1,142.0	1,321.3	7.0	22.9	48.6
2008	228.5	27.5	90.5	4.8	63.4	85.1	1,158.0	1,328.0	7.0	22.9	48.9
2009	231.4	27.9	92.2	5.0	63.5	86.0	1,170.0	1,334.7	7.0	23.0	49.2
2010	237.6	28.3	94.0	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,341.0	7.1	23.2	49.4
2011	238.5	28.6	95.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8

### 3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	1,300	5,280	1,159	29,403	2,825	644	656	1,726	25,998	16,039	17,550
2006	1,637	5,878	1,351	32,961	3,298	733	717	2,064	27,508	16,465	19,687
2007	1,916	6,872	1,624	38,523	3,920	842	884	2,644	29,845	17,118	21,595
2008	2,234	8,072	1,848	39,131	4,298	1,070	933	3,403	30,929	17,370	19,055
2009	2,350	6,912	1,825	37,702	4,147	1,130	1,097	3,739	29,918	16,348	16,985
2010	3,010	8,422	2,124	44,789	4,990	1,225	1,324	4,423	31,791	18,664	20,552
2011	3,543	9,744	2,346	50,119	5,394	1,407	1,421	5,416	34,250	20,155	22,442

### 4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.5	7.1	8.8	5.0	8.5	9.3	14.2	6.5	6.0	5.1
2008	6.0	4.7	3.7	1.7	2.5	6.2	6.7	9.6	2.1	0.7	2.3
2009	4.6	▲ 1.7	1.1	▲ 1.0	▲ 2.3	5.3	8.6	9.3	▲ 2.5	▲ 1.8	0.3
2010	6.2	7.2	7.6	14.8	7.8	6.8	9.3	10.5	6.8	10.8	6.2
2011	6.5	5.1	3.9	4.9	0.1	5.9	6.2	9.3	4.9	4.1	3.6
2012	6.2		6.6	1.2		5.0		7.8		1.3	2.0
11/4-6	6.5	4.3	3.6	1.2	2.7	5.7	8.0	9.5	5.1	4.6	3.5
7-9	6.5	5.7	3.2	6.0	3.7	6.1	6.7	9.1	4.3	3.5	3.6
10-12	6.5	5.2	4.0	3.6	▲ 8.9	6.1	6.1	8.9	2.8	1.2	3.3
12/1-3	6.3	5.1	6.3	1.5	0.4	4.6	5.3	8.1	0.7	0.6	2.8
4-6	6.4	5.6	6.0	2.3	4.4	4.8	5.5	7.6	1.2	▲ 0.1	2.3
7-9	6.2	5.2	7.2	0.0	3.0	5.1	5.3	7.4	1.3	1.0	1.5
10-12	6.1		6.8	1.1		5.4		7.9		3.4	1.5

### 5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	10.5	3.0	7.7	0.5	4.5	8.3	4.2	1.8	0.9	2.3	2.8
2006	13.1	3.6	6.3	1.0	4.7	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	10.3	5.4	8.3	6.6	5.5	23.0	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.1	0.6	▲ 0.9	6.9	12.4	▲ 0.7	0.5	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.4	1.0	3.0
2011	5.4	3.2	4.8	5.2	3.8	18.6	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.3	1.6	3.2	4.6	3.0	9.2		2.6	4.1	1.9	2.2

(注) フィリピンは2007年前後で基準年の変更あり。インドは年度(4月～翌年3月)ベース。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	331	699	159	1,162	507	91	1,319	8,215	1,242	2,533	2,103
2006	411	821	200	1,363	653	134	1,707	10,685	1,332	2,661	2,389
2007	550	1,010	302	1,630	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,742	1,087	237	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,878	1,355	174	2,652	24,160	2,562	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,258	1,675	125	2,749	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,377	1,674	135	2,701	32,028	2,853	3,805	3,042
2012	1,088	1,378	735	2,593	1,733		2,684			3,979	3,232
11/7	1,189	1,337	642	2,492	1,810	170	2,937	32,674	2,787	3,954	3,097
8	1,206	1,345	684	2,492	1,803	160	2,937	32,844	2,794	3,950	3,109
9	1,107	1,291	677	2,336	1,721	153	2,828	32,230	2,775	3,842	3,021
10	1,099	1,329	679	2,454	1,735	148	2,893	32,955	2,816	3,882	3,097
11	1,073	1,329	681	2,410	1,696	141	2,798	32,422	2,824	3,829	3,065
12	1,065	1,318	673	2,377	1,674	135	2,701	32,028	2,853	3,805	3,042
12/1	1,079	1,322	685	2,455	1,700	141	2,660	32,758	2,927	3,851	3,092
2	1,080	1,329	681	2,470	1,720	148	2,679	33,313	2,946	3,892	3,136
3	1,066	1,337	657	2,436	1,710	178	2,674	33,266	2,945	3,887	3,138
4	1,125	1,340	662	2,461	1,707	199	2,682	33,206	2,955	3,898	3,147
5	1,079	1,340	664	2,377	1,640	203	2,604	32,266	2,918	3,841	3,088
6	1,028	1,324	661	2,434	1,668	201	2,640	32,607	2,949	3,861	3,102
7	1,028	1,326	697	2,441	1,674	204	2,631	32,602	2,962	3,860	3,114
8	1,051	1,331	702	2,462	1,709		2,642	32,927	2,981	3,891	3,139
9	1,060	1,354	710	2,521	1,749		2,667	33,053	3,011	3,927	3,190
10	1,063	1,362	712	2,542	1,729		2,671		3,016	3,940	3,205
11	1,072	1,370	733	2,558	1,731		2,667		3,051	3,957	3,223
12	1,088	1,378	735	2,593	1,733		2,684			3,979	3,232
13/1											3,251

## 7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	9,705	3,787	55.1	1,664	40.2	15,859	44.1	8.19	7.78	32.2	1,024
2006	9,159	3,668	51.3	1,589	37.9	15,994	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,141	3,438	46.1	1,507	34.5	16,105	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,699	3,336	44.3	1,415	33.3	16,302	43.5	6.95	7.79	31.5	1,102
2009	10,390	3,525	47.7	1,455	34.3	17,065	48.4	6.83	7.75	33.0	1,277
2010	9,084	3,219	45.1	1,364	31.7	18,613	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,791	3,060	43.3	1,258	30.5	20,657	46.9	6.44	7.78	29.4	1,107
2012	9,404	3,089	42.2	1,250	31.1	20,873	53.4	6.31	7.76	29.6	1,126

(資料) IMF資料などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## ■ アジア新興国データ

### カンボジアの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	6	7	9	10	10	11	13
人口 (100万人)	13.3	13.5	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5
1人あたりGDP (ドル)	472	539	631	746	739	786	883
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.3)	(10.8)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)
消費者物価指数 (前年比、%)	(5.8)	(4.7)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(6.3)
経常収支 (100万ドル)	▲ 225	▲ 262	▲ 424	▲ 820	▲ 785	▲ 772	▲ 489
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,010	▲ 1,079	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,494	▲ 1,582	▲ 1,603
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>ドル</sup> ) ◎	953	1,157	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450
対外債務残高 (100万ドル) ◎	3,515	3,527	3,761	4,215	4,364	4,676	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,093	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059

### ミャンマーの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	12	15	20	31	35	45	NA
人口 (100万人)	55.4	56.5	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4
1人あたりGDP (ドル)	216	257	350	533	587	742	NA
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.6)	(13.1)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(10.4)	NA
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.4)	(20.0)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)
経常収支 (100万ドル)	590	787	1,266	1,262	1,093	1,829	▲ 1,685
貿易収支 (100万ドル)	2,038	2,196	2,801	3,026	2,647	3,551	273
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>ドル</sup> ) ◎	771	1,236	NA	3,717	5,252	5,717	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	7,014	7,264	8,241	8,002	8,186	6,352	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.76	5.78	5.56	5.39	5.52	5.58	5.39

### バングラデシュの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	58	60	69	80	89	100	107
人口 (100万人)	131.9	133.7	135.5	137.3	139.1	141.0	142.9
1人あたりGDP (ドル)	421	435	488	559	617	683	718
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.0)	(6.6)	(6.4)	(6.2)	(5.9)	(5.9)	(6.7)
消費者物価指数 (前年比、%)	(6.5)	(7.2)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(8.8)
経常収支 (100万ドル)	▲ 557	824	936	702	2,416	3,724	995
貿易収支 (100万ドル)	▲ 3,297	▲ 2,889	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 7,328
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>ドル</sup> ) ◎	2,767	3,806	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510
対外債務残高 (100万ドル) ◎	18,381	20,035	21,298	22,880	23,802	24,963	NA
為替 (タカ/ドル) *	64.33	68.93	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15

### パキスタンの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	103	119	136	141	148	165	198
人口 (100万人)	154.0	156.8	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1
1人あたりGDP (ドル)	709	807	877	874	916	1,001	1,179
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.0)	(5.8)	(6.8)	(3.7)	(1.7)	(3.1)	(3.0)
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.2)	(7.9)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)
経常収支 (100万ドル)	▲ 1,534	▲ 4,990	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214
貿易収支 (100万ドル)	▲ 4,514	▲ 8,441	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>ドル</sup> ) ◎	10,033	11,543	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528
対外債務残高 (100万ドル) ◎	33,566	36,711	41,531	49,057	54,588	56,773	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	59.51	60.27	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの実質GDP成長率は年度（4月～翌年3月）ベース。為替相場は公定レート。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、1人あたりGDP、実質GDP成長率は年度（前年7月～6月）ベース。

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 福永 雪子 (yukiko\_3\_fukunaga@mufg.jp)  
シンガポール駐在 福地 亜希 (fukuchi@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。